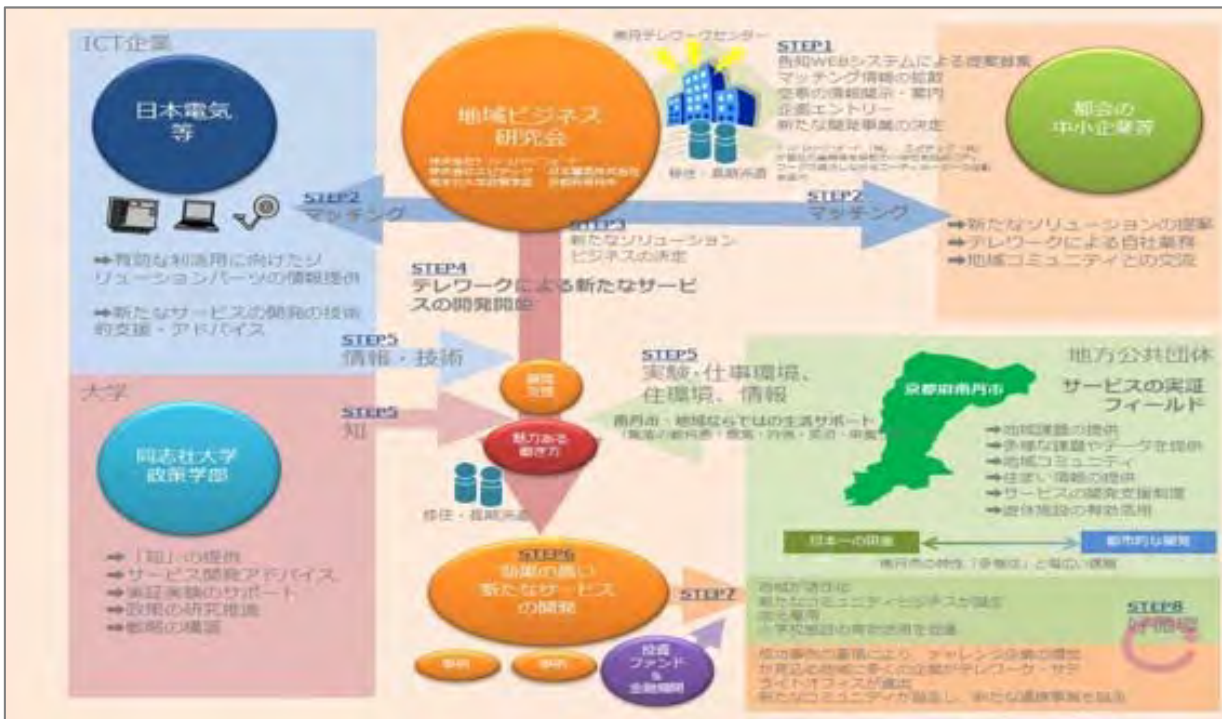


「ソリューションパーツとICT人材、地域コミュニティのマッチングシステムによる新たなサービスの構築推進事業」
株式会社ヴィジナリーバンガード（南丹市）

コンソーシアム名	地域ビジネス研究会		
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	<u>(株)ヴィジナリーバンガード</u> 、(株)APITEC、日本電気(株)、同志社大学公共政策学部、南丹市		
実施類型・人数	類型A：2人		類型C：4人
実施地域	京都府南丹市		
事業概要	廃校を活用した南丹市スタイルのテレワークの実施と、ICT企業の保有するソリューションパーツとそれを活用し新たなサービスを開発し中小企業、大学の専門的知識とのマッチングにより新たなサービスの開発を推進		



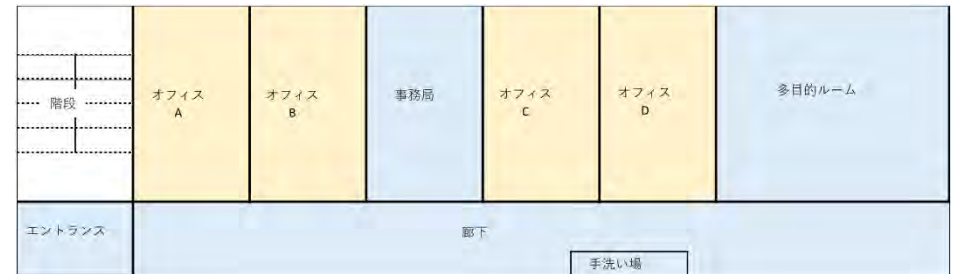
産学連携体制で
モデル地域（南丹市）を拠点として
新たな産業を創造し、

地域格差に課題を持つ、
国内外へ“成功事例”を発信
することを目指す！

「ソリューションパーツとICT人材、地域コミュニティのマッチングシステムによる新たなサービスの構築推進事業」 株式会社ヴィジヨナリーバンガード（南丹市）

■整備した拠点の概要

名称：Soi/Nishihonme（旧西本梅小学校）
所在地：京都府南丹市園部町南八田中山17番地西本梅小学校3F
利用対象者：6名
収容人数：約30名
可能な業務：一般業務全般
ソフトウェア開発業務
ソリューションパーツを活かした新事業の開発
地域経済に貢献可能と思われる事業の企画・推進



■整備完了後の取組内容の概要

整備完了後の拠点の運営計画：コンソーシアムメンバーによる直接誘致
セミナー等の開催による誘致活動

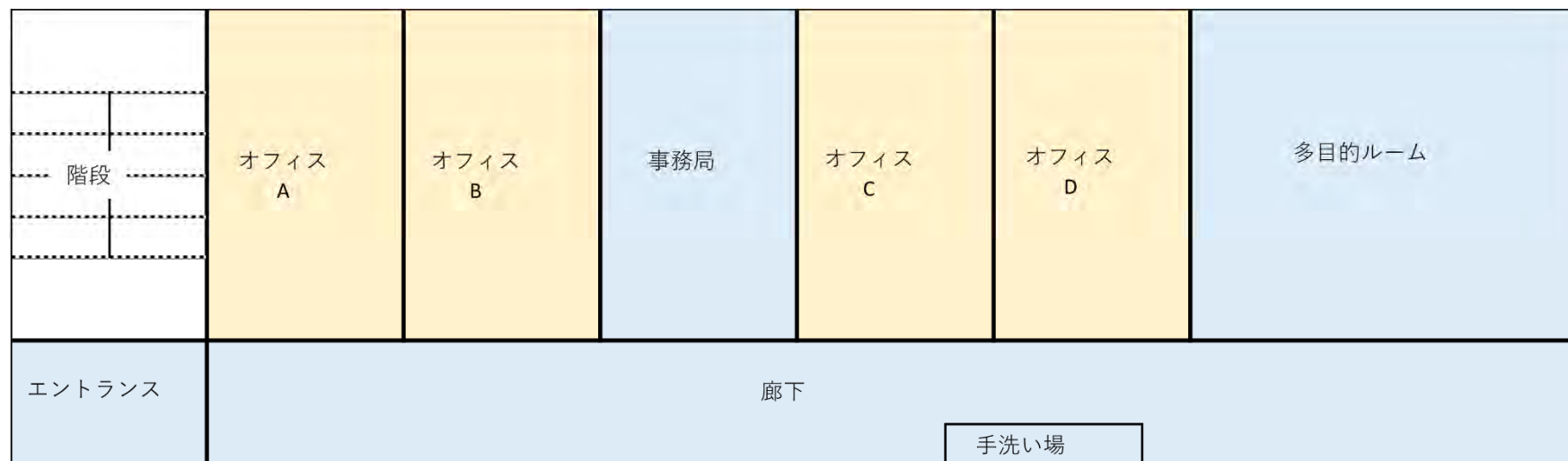
- ◆都市部からの移動人数や地元雇用人数目標 + ソリューションパーツを用いた新規事業の立上げ目標
- 2018年度 都心部からの移動者：2名 地元利用者：4名 + 新規事業：1事業
- 2019年度 都心部からの移動者：4名 地元利用者：2名 + 新規事業：2事業
- 2020年度 都心部からの移動者：4名 地元利用者：4名 + 新規事業：4事業
- 2021年度 都心部からの移住者：10名 地元利用者：5名 + 新規事業：8事業
- 2022年度 都心部からの移住者：13名 地元利用者：5名 + 新規事業：12事業

(参考①) 整備した拠点について レイアウト

整備前

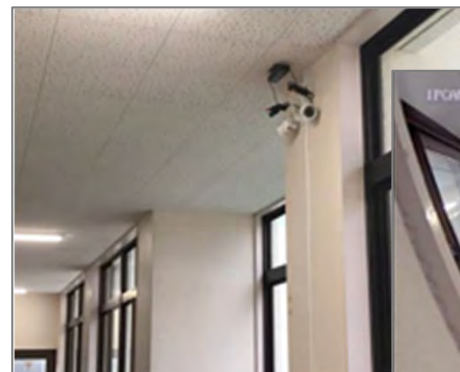
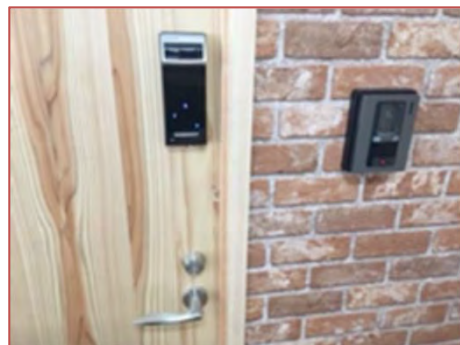
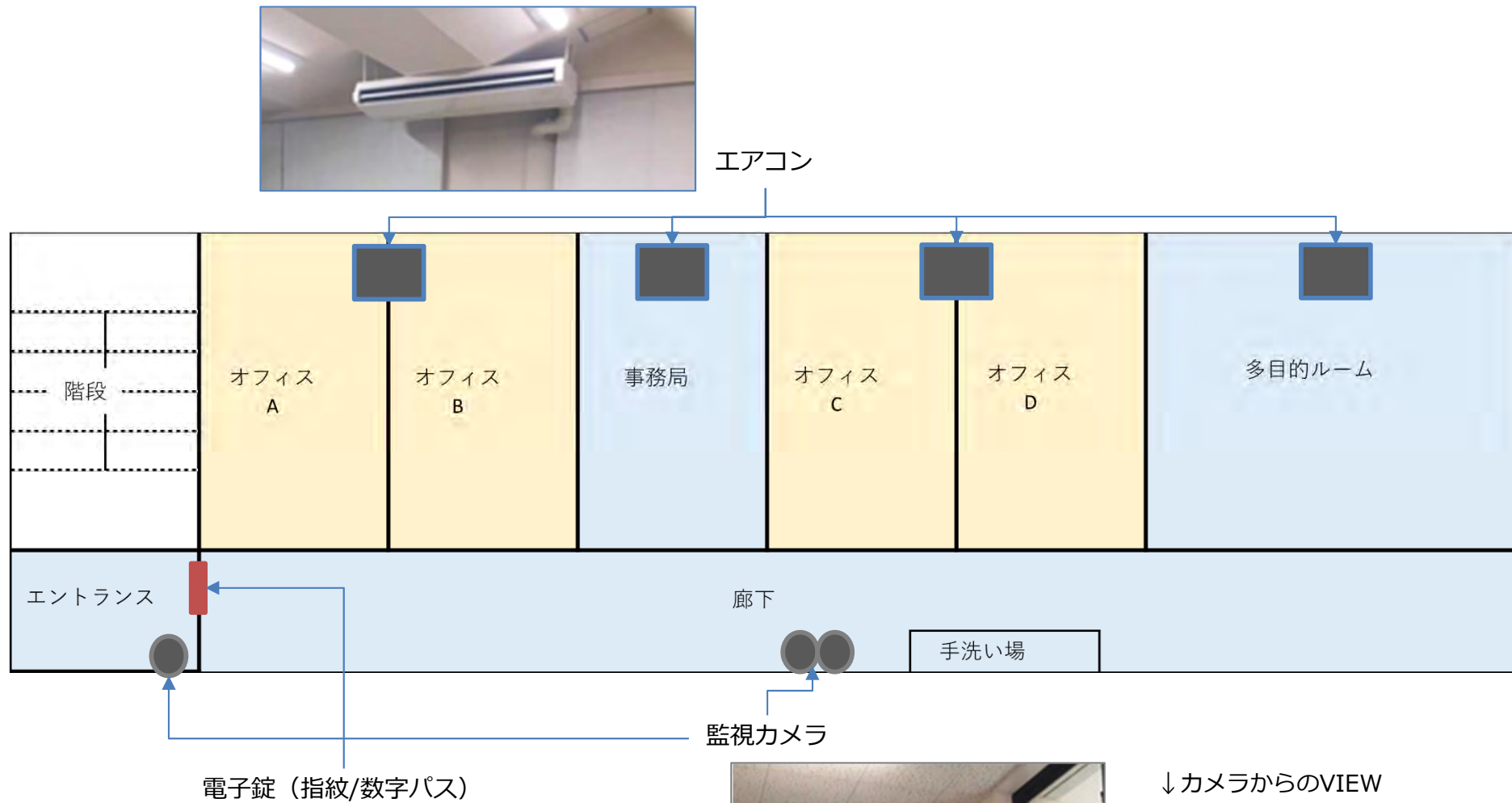


整備後

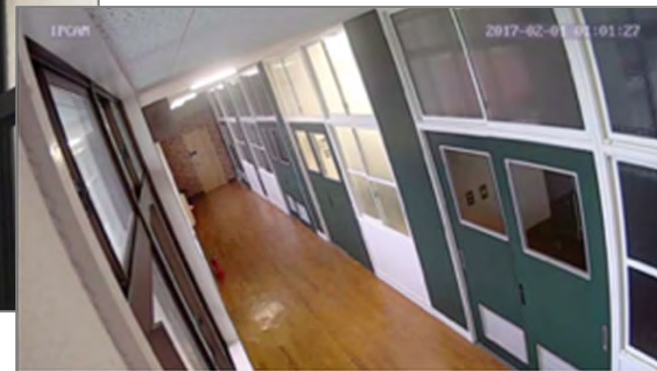


各教室を2分割して教室数を増やし、3Fにオフィスエントランスを設置
フリースペースとして、セミナールームとして多目的に活用可能なスペースを整備しました

(参考①) 整備した拠点について 設備

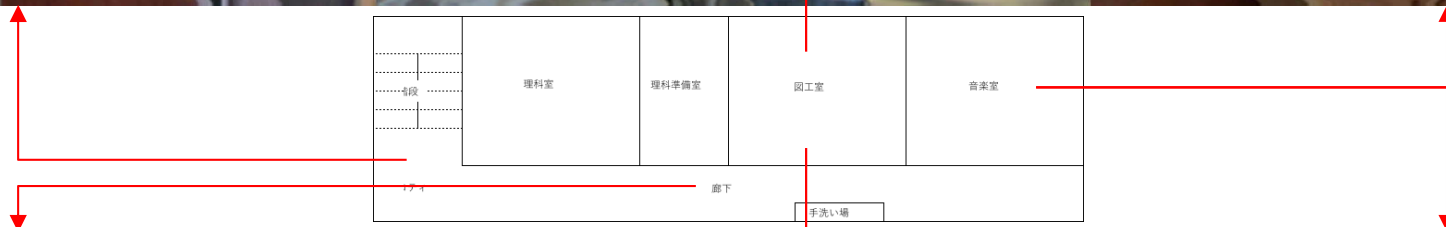


↓カメラからのVIEW

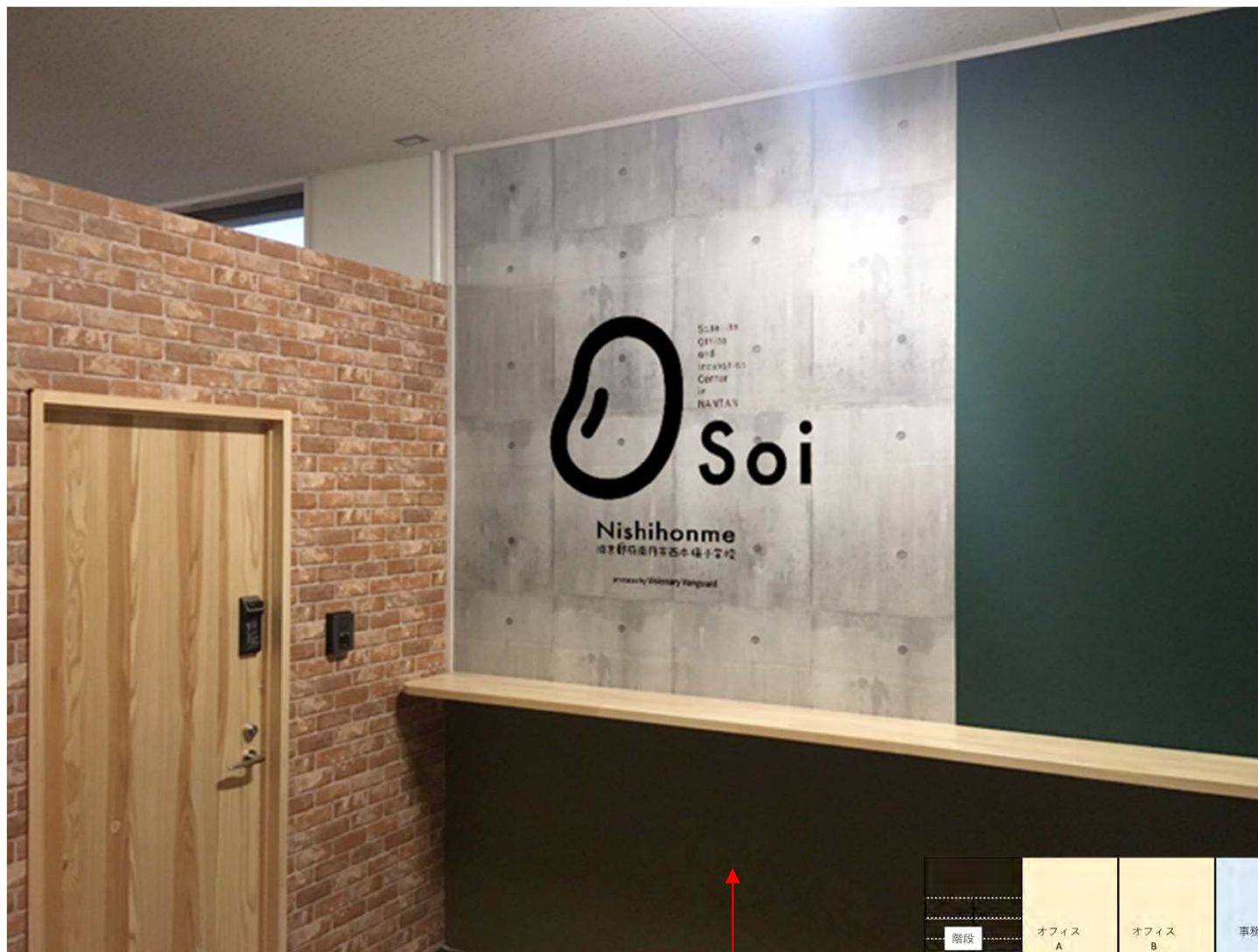


(参考①) 整備した拠点について

工事過程

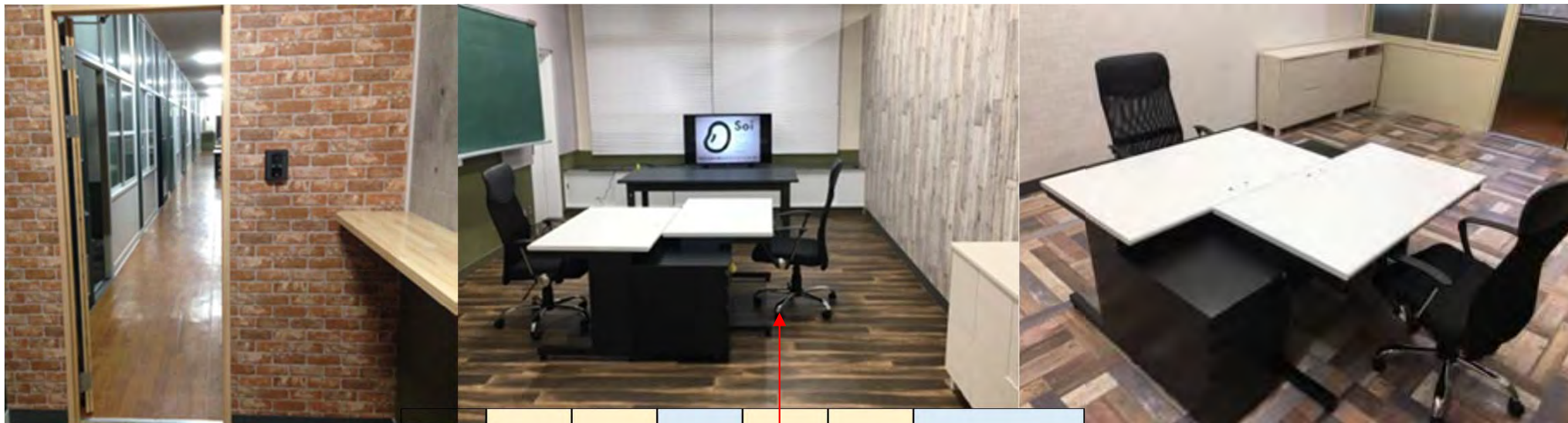


(参考①) 整備した拠点について…エントランス



(参考①) 整備した拠点について…オフィススペース

整備後



(参考①) 進出企業向けシステムの概要 1

利用企業（者）登録・管理機能

⇒システムの利用企業（利用者）・オフィスへの「来訪者」を管理する機能

株式会社ヴィジョナリーバンガード

会社名・社名	株式会社ヴィジョナリーバンガード
説明	
代表電話番号	030112515
郵便番号	102-0093
都道府県	東京都
市区町村	千代田区千代田
番地/建物名等	2-11-2 千代田ガラスゲート7F
会社URL	
責任者名	伊藤 幸治(かとうゆづのり)
連絡先担当者名	加藤 千代(かとうちよ)
連絡先メールアドレス	ipw.kato@vanguard.co.jp
連絡先電話番号	030-6601-3233
メモ	

利用者追加

権限 * テレワーク企業の管理者

メールアドレス * xxxxxx@vanguard.co.jp

パスワード * Password

所属会社・組織 * 株式会社ヴィジョナリーバンガード

部署名 * システム開発管理部

役職名/責務 * マネージャー

氏名 * 加藤 太郎

氏名 (か) * かとう たるう

ゲスト申請

訪問情報

訪問日時 (開始) * 2017年10月15日 13時 - 15時 - 18時

訪問先企業・組織 * 株式会社ヴィジョナリーバンガード

訪問先担当者 * 加藤 太郎

訪問先理由 * 入社研修への訪問

訪問理由詳細 * 研修のため

訪問者

名前 * 加藤 みやこ

会社名 * 株式会社みやこ

連絡先電話番号 * 030-xxxx

利用者変更

権限 * テレワーク企業の管理者

メールアドレス * xxxxxx@vanguard.co.jp

パスワード * 8桁以上
変更する場合のみ入力してください

所属会社・組織 * 株式会社ヴィジョナリーバンガード

部署名 * システム開発管理部

役職名/責務 * マネージャー

氏名 * 加藤 太郎

氏名 (か) * かとう たるう

写真 * 
ファイル名: 選択されていません

生年月日 * 1980年10月10日

利用者変更

権限 * テレワーク企業の管理者

メールアドレス * xxxxxx@vanguard.co.jp

パスワード * 8桁以上
変更する場合のみ入力してください

所属会社・組織 * 株式会社ヴィジョナリーバンガード

部署名 * システム開発管理部

役職名/責務 * マネージャー

氏名 * 加藤 太郎

氏名 (か) * かとう たるう

写真 * 
ファイル名: 選択されていません

生年月日 * 1980年10月10日

(参考①) 進出企業向けシステムの概要 2

備品・設備等の貸出管理機能

⇒オフィスの必要備品・共有スペースを事務局で管理し、貸し出す仕組み

PC一つで手軽に入居が出来ることを促し、地方での業務活動をバックアップする仕組み



(参考 1) 進出企業向けシステムの概要 3

「てれわーくVISION」 (テレワーカーコミュニケーション機能)

⇒テレワーカー (入居者) / 本社職員とのコミュニケーション機能
インフラの負担を軽減しつつ、“常時”顔が見える機能を開発



<主たる機能>

静止画スケジュール記録

ライブコミュニケーション

チャットコミュニケーション

(参考②) 整備完了後の取組内容について

コンソーシアムのメンバーを中心に、ソリューションパーツ活用セミナーおよび、地域に役立つニュービジネスを考えるアイデアソン等を開催することにより、多くの企業に「ふるさとテレワークの実現性・有効性」を感じて頂き、以下の目標達成を目指します。

□事業期間 5 年間における移住者や長期派遣者の目標達成人数達成による波及効果

Phase	年度	移住者・長期滞在者の目標達成人数（累計）	主な波及効果
Phase1	28年度	6名（2社）	・テレワークの有効性を証明し、テレワーク活用企業が増える ・移住者や長期滞在者の増加により「しごと」のしやすいまちとしてのイメージアップが図れる ・移住者が増え地域経済が潤う ・定住促進による地域の活性化 ・空き家の減少
Phase2	29年度	6名（6社）	
Phase3	30年度	12名（8社）	
Phase4	31年度	15名（10社）	
Phase5	32年度	18名（12社）	

□ソリューションパーツを活用した連携による新たなサービスのマッチング目標件数の達成による波及効果

年度	新たなサービスのマッチング目標件数	主な波及効果
28年度	1事業	・実用性の高い新たなサービスの提供により地域課題の解決が図れる。 ・有効なサービスの開発可能な仕組みとして提案者が増え、同様のスキームが展開される。 ・業務拡大が図れ、企業の経営基盤が安定し、新たな開発が促進され、日本経済が活性化する。
29年度	2事業	
30年度	4事業	
31年度	8事業	
32年度	12事業	

株式会社ヴィジョナリーバンガード

部署名	Soi事業部
担当者名	阿久津・高田
電話番号	03-3511-2515
電子メール	soi@v-vanugard.co.jp



「丹波型テレワーク推進事業」

ホームワーカーズコミュニティ株式会社（兵庫県丹波市）

コンソーシアム名	地域密着型テレワーク「プラグイン型テレワーク推進プロジェクト」		
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	<u>ホームワーカーズコミュニティ(株)</u> 、兵庫県丹波市、佐治倶楽部(関西大学佐治スタジオ)、(株)ご近所(一社) 日本テレワーク協会、日本電気(株)関西支社		
実施類型・人数	類型A：1人	類型C：4人	
実施地域	兵庫県丹波市		
事業概要	テレワークを通じて仕事・生活環境の両面から地域コミュニティと密接な関わり合いができる仕組みを作り、移住予定者がテレワークを体験することで、移住イメージの醸成・移住後の満足度向上に繋げ、移住者と地域がWin-Winの関係となり地域を活性化することが狙い。		



平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業
「丹波型テレワーク推進事業」
ホームワーカーズコミュニティ株式会社（兵庫県丹波市）

■整備した拠点の概要

衣川會館コワーキングスペース 〒669-3811 兵庫県丹波市青垣町佐治 6 0 8

※改修対象は1階一部と2階/1階はコミュニティスペースとして運営中

利用対象：制限なし（個人・法人・職種制限なし）

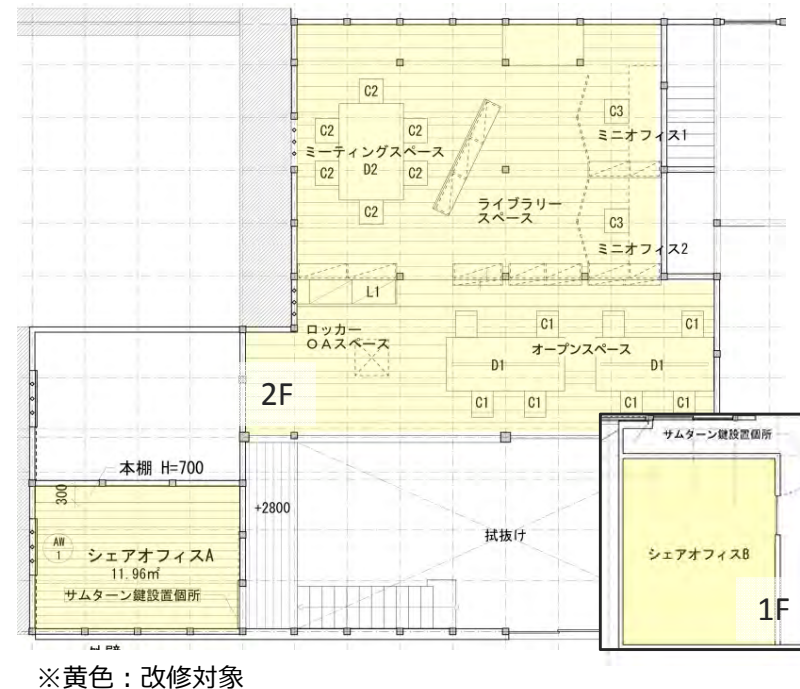
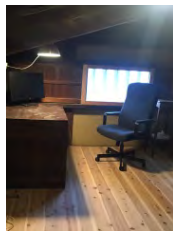
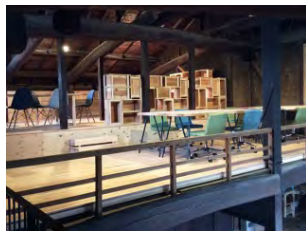
部屋割：オープンスペース/ミニオフィス×2/シェアオフィス×2
ミーティングスペース/ライブラリスペース/ロッカー・OAスペース

収容人数：計16名（オープンスペース8名/ミニオフィス2名/シェアオフィス6名）

設備：Wifi完備、ロッカー、オープンキッチン、会議用ディスプレイ

システム：オンラインしごと相談システム

IT・Web関連職の個人事業主を対象とし、オンラインで都心の同業者に
作業方法についての相談ができるシステムを構築



■整備完了後の取組内容の概要

運営計画「さまざまな人が自然と集まり、出会い、挑戦できる、まちのコミュニティセンターに。」

衣川會館は、市内外からひとがもっと気軽に集まれる、コミュニティセンターのような場を目指して2016年春に1階部分を改修しオープンしました。

ここに、本事業により改修した2階コワーキングスペースを稼働させることにより、より一層さまざまな立場の人々が自然な交流を発生させ、

活気あふれる場づくりを実現していきます。

以降は以下を実施予定。

・イベントの実施：施設披露目会、月1回の地域市の実施、BBQ等の交流会

・施設内覧会：3月26日 11:00/13:00

移動人員・採用について

・都市部からの移動人数目標：10名/2017年度

・地元雇用について：常時1名のコワーキングスペース管理者を配置できるよう、複数名採用予定



(参考①) 整備した拠点について

衣川會館 coworkingスペース さまざまな人が自然と集まり、出会い、挑戦できる、まちのコミュニティセンターに。

衣川會館は、宿場町として古い歴史を持ち、伝統的な商家が立ち並ぶ佐治に位置しています。1階はセミナーや交流会、市場などイベントの実施だけでなく、ふらっと立ち寄れる開かれた居場所として運営されています。その2階をテレワーク可能な施設とすることで、さらに多くの出会いや新たな取組が生まれる場を目指します。



ミーティング
スペース

6名利用可。
ディスプレイ設置しているためリモート会議が可能。開発したオンラインしごと相談システムの利用も可能。



オープン
スペース

8席。
1階を見渡せる開放的な空間で自由な交流ができる。



ミニオフィス

計2席。
集中してオフィスワークをしたいときに。



シェアオフィス
A

収容人数2名。
施錠できる個室のためセキュアな環境でのテレワークが必要な方向け。



● 改修箇所(2階/1階一部)



シェアオフィス
B

1階。収容人数4名。施錠可能。
独立した部屋になるため、セキュアな環境での業務が必要な方向け。

設備

- ・Wifi
- ・鍵付ロッカー
- ・オープンキッチン
- ・プリンタ

料金

<ドロップイン>

～半日 : 500

1日 : 1,000

<月額会員>

オープン : 10,000/月

ミニ : 10,000/月

シェア : 15,000/月

ロッカー利用 : 1,000/月

1階コミュニティスペースの存在により、地元の交流拠点として市内外の人が行き来が活発になりつつある。ここに、仕事の拠点を追加し個人ないし法人の行き来が加わることで、さらに交流が活発になることが狙い。今後、勉強会や交流イベントのほか、地域創生、企業研修にも活用していくことができる。

衣川會館でのテレワークの様子はコチラ
<https://hwc.jp/telework/tamba>

(参考②) 整備完了後の取組内容について

目標

都市部からの移動人数

今年度来年度はイベント実施しながら認知度を広め、個人法人ともに利用者を増加させる。

 H29 6名
H30 10名

個人のおためしテレワーク利用



H29 2社
H30 3社

法人の coworking space 利用

※利用促進のため企業向け短期研修実施を計画

地元採用人数

 H29 常時1名
H30 常時2名

現状、常時施設管理者がいる状態ではないため、地元住民を採用し、まずは常時1名の管理者を配置できる状態とする。

課題

1. 交通利便性

バスなど公共交通機関でのアクセスが不便。
自動車必須のため、興味をもった初訪客の誘導の難易度が高い。
イベント開催にバス送迎をセットにするなど工夫が必要。

2. おためし移住から移住へのシナリオ

2016年11月～17年2月の3ヶ月間で計4名がおためし移住に参加。お試し移住への満足度は高いが、実際移住を希望するにはまだ時間を要する。丹波市移住相談窓口と連携して関係発展に努める必要がある。

3. 施設運用

現状、施設に常時管理者がいる状態ではない。
coworking space として本格稼働するなら管理人の採用が必要となってくる。それに伴い管理コストも増大。

主な予定イベント

市内外からひとが集まり、coworking space 利用者を増やすため、直近で以下取組予定。



衣川會館 coworking space 披露目会

3/26(日) 地元住民向け披露目会

4/23(日) 14:00～16:00

「5人の仕掛け人に聞く、
地方に人が集まる仕組みづくり」

詳細 hwc.jp/tamba/shikake



内覧会

3月26日 11:00/13:00

事前申込不要

以後、定期的に開催する予定

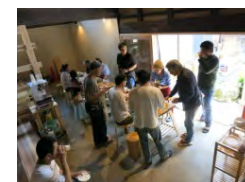


特産品、軽食販売や展示などもりだくさんの定期市「キヌイチ(衣衣)」

毎月第4日曜日に開催。

丹波布を使った小物販売、セルフカフェやワークショップのほか、地元の人気パン屋も集結しすでに人気市に。人が集まる拠点づくりの仕掛けの1つ。

詳細 <https://www.facebook.com/kinugawahaus>



ほかにもさまざまなイベントを開催して行く予定です。

本事業に関する問合せ先

ホームワーカーズコミュニティ株式会社

部署名	ダイバーシティマネジメント室
担当者名	阪田 大輔
電話番号	03-5459-6685
電子メール	tw@hwc.jp

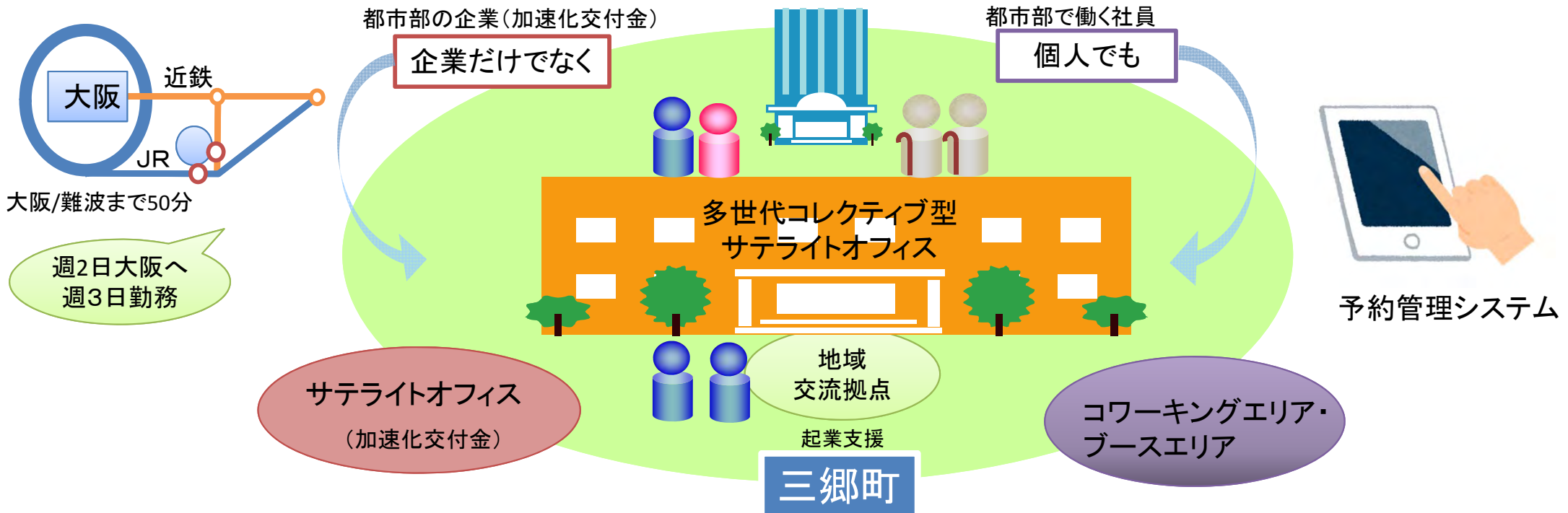
兵庫県丹波市

部署名	建設部住まいづくり課
担当者名	前川 康幸
電話番号	0795-88-5039
電子メール	sumaidukuri@city.tamba.hyogo.jp

「平成28年度コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業」

奈良県三郷町（奈良県三郷町）

コンソーシアム名	平成28年度コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業	
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	奈良県三郷町、(株)FM. Bee、(株)ワイズスタッフ、奈良学園大学、(株)南都銀行、大和信用金庫	
実施類型・人数	類型A：5人	類型C：2人
実施地域	奈良県三郷町	
事業概要	平成28年12月開設の企業向けサテライトオフィスに、コワーキング・ブースエリアを整備し、個人レベルでテレワークができる環境を構築する。地元金融機関によるセミナー開催等により起業を支援する。また、会員登録から予約・受付を行える予約管理システムを開発する。	



「平成28年度コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業」

奈良県三郷町（奈良県三郷町）

■整備した拠点の概要

(名称) 奈良サテライトオフィス35

(住所) 奈良県生駒郡三郷町立野南2丁目10番17号 JR三郷駅前自転車等駐車場3階

(利用対象者)

都市部から派遣される社員、子育てや親の介護のため通勤が困難な住民、起業を目指す方等

(収容人数)

ブースエリア 1人用4室・2人用2室 ・ コワーキングエリア 定員34名

(整備拠点で可能な業務)

ICTを活用したテレワークによる業務全般ができる共有オフィス環境を構築した。

(システム構築)

場所・時間に関わらず働くテレワーカーの利便性を考慮し、スマートフォン・パソコン等の個人所有端末で、容易にコワーキングエリア及びブースエリアの予約ができるよう「予約管理システム」を構築した。利便性の向上だけでなく、利用実績等の印刷ができることにより、会社に勤められるテレワーカーの勤怠管理書類にもなる。また、人件費等の運営コスト削減にも繋がっている。



■整備完了後の取組内容の概要（12月1日～2月28日 営業日数70日間）

(株式会社FM. Bee) 社員派遣日数：**19日間** 派遣社員数：**3人**

1年間のブース使用許可申請を提出いただいており、平成29年11月末までは長期派遣することが決まっている。以降、5年間に渡りブースを長期的に使用する見込みである。

(株式会社ワイズスタッフ) 社員派遣日数：**70日間** 派遣社員数：**2人**

1年間のブース使用許可申請を提出いただいており、平成29年11月末までは長期派遣することが決まっている。以降、5年間に渡りブースを長期的に使用する見込みである。

(起業家・個人) 利用者数：**269人**（コワーキング81人、ブース1人用100人、ブース2人用88人）

会員登録者数：**89人**（町内28人、町外42人、法人19人） セミナー開催：**7回** 合計参加者数：**152人**

起業者数：**1社2名**

次年度以降も、セミナー・相談会開催により、サテライトオフィスの利用促進を図るとともに、起業等による町内雇用を生み出す機会を創出する。

(参考①) 整備した拠点について

BEFORE



AFTER



遊休地を活用



(参考②) 事業完了後の計画について

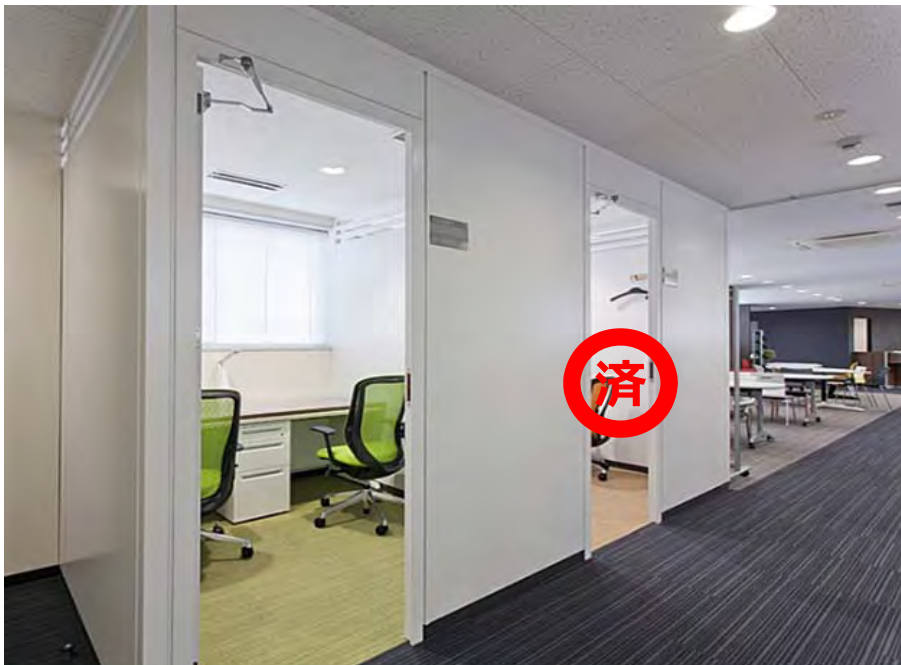


類型C 起業事務所 使用40日間 使用社員2人

類型A-1社 社員派遣5日間 派遣社員2人

類型A-2社 社員派遣19日間 派遣社員3人

ドロップイン利用 100人



類型A-3社 社員派遣70日間 派遣社員2人

ドロップイン利用 88人

今後の目標

→ 類型A

平成29年度には進出企業を5社に増やし派遣人数8人、派遣日数974日を目標とする。

類型C

平成29年度には5社を目指す。

本事業に関する問合せ先

奈良県三郷町

部署名	総務部まちづくり推進課
担当者名	高橋 梢
電話番号	0745-43-7313
電子メール	machidukuri@town.sango.lg.jp

さんごう

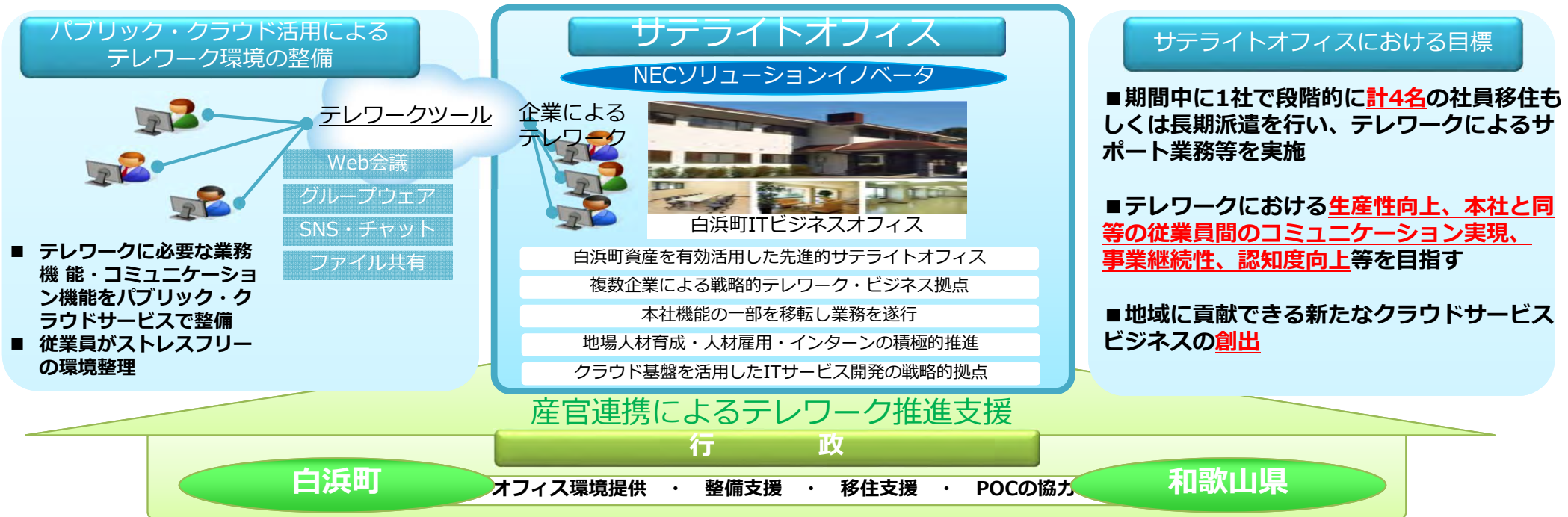
奈良サテライトオフィス 3 5

営業時間	8:30~20:30
定休日	日・祝・年末年始
住所	奈良県生駒郡三郷町立野南2丁目10番17号 J R 三郷駅前自転車等駐車場3階
電話番号	0745-43-5544
アクセス	J R 関西本線 三郷駅すぐ 駐車場あり

「白浜町における先進的テレワーク推進事業」

NECソリューションイノベータ株式会社（白浜町）

コンソーシアム名	白浜町における先進的テレワーク推進			
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	和歌山県 白浜町 <u>NECソリューションイノベータ株式会社</u>			
実施類型・人数	類型A： 4名	類型B： 0名	類型C： 0名	類型D： 0名
実施地域	和歌山県西牟婁郡白浜町			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社と同等の機能を持つオフィス環境を実現し業務を遂行 <ul style="list-style-type: none"> - 活動場所に制約が無い、当社初のクラウドサービスの電話営業業務 - ビジネスインキュベーションをテーマにした研究・POC[実証検証] ● 地域に貢献できる新たなクラウドサービスビジネス(地方創生)の創出 <ul style="list-style-type: none"> - 地元自治体や観光協会等とビジネス発掘のための共創活動 			



「白浜町における先進的テレワーク推進事業」

NECソリューションイノベータ株式会社（白浜町）

■整備した拠点の概要

名称 : NECソリューションイノベータ株式会社 白浜センター
 住所 : 和歌山県西牟婁郡白浜町2998番119 白浜町IT ビジネスオフィス
 利用対象者 : 当社従業員、地域関連組織、地域住民
 収容人数 : 10名 (作業ベース); 30名 (発表会) 用途による
 整備拠点で可能な業務:

- NECイントラネットを開設し基幹業務システム[受発注・予算管理]および勤怠・業務システムを自在に活用
- 本社のCRMシステム（顧客データベース）から抽出した顧客への電話による営業活動を実施し、SFA（営業支援システム）に反映
- 白浜の大自然に恵まれた環境の中で、限られた空間を生かしアイデア創出・ビジネスインキュベーションにつながる多目的オフィスを実現
- 地元地域の関係者との対話により生まれたビジネスアイデア・ニーズをTV+Web会議を活用し、全国に拠点をもち当社の特徴を生かして、他の地域での知見・経験とをつなぎ価値を増幅させる
- 白浜町来訪者にテレワークシステムの実働状況をプレゼンテーションし、テレワークシステムのコンサルティングを促進する
- 地元企業・自治体に対しては地方創生につながる共創の場として提供する



外観



プレゼン時レイアウト



レイアウト図面



ディスカッションルーム

■整備完了後の取組内容の概要

・拠点の運営計画・人員計画

実施内容	1年目	2年目	3年目～
電話営業業務の立上げ・業務の確立・体制強化	3名	4名	4名
地方創生につながる共創活動・ビジネスインキュベーション	1名	1名 + α*	1名 + α*

*必要時応じて拡充

・整備完了後の取組内容

平成28年11月16日に、NECソリューションイノベータ株式会社 白浜センターの開所式を開催以降、電話営業業務を開始。左記の業務と並行しサテライトオフィスとしての整備を実施し平成29年2月27日に完了。現在、電話営業および地方創生につながる共創活動を白浜センターにて実施中

(参考①) 整備したサテライトオフィスの機能

遠隔地に居ながら本社と同等な充実したオフィス環境
本社-各都市の拠点間でシームレスなコミュニケーションを実現

リモートコミュニケーション

テレビ会議

4種類 (内2種類は自主対応)

社内イントラネット

無線LAN

有線LAN

インターネット

NTT 光 [wi-fi]

マシン環境

シンクライアント端末 6台

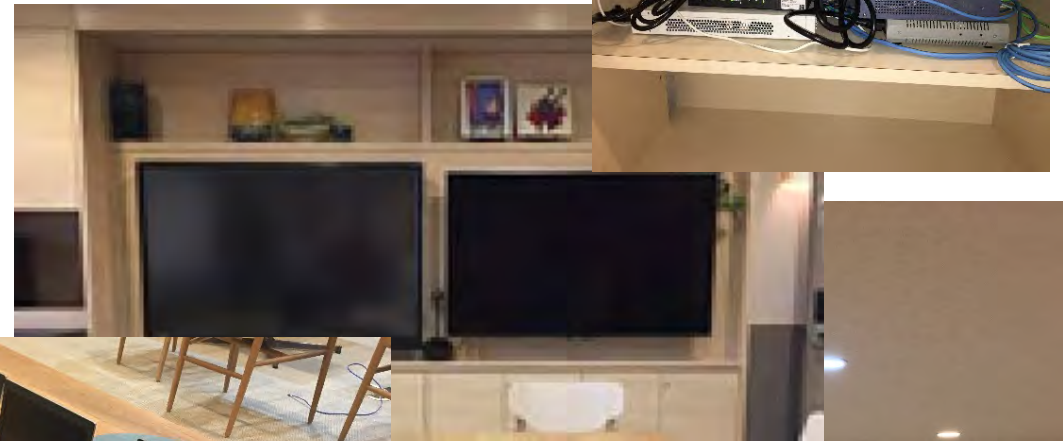
ネットワークプリンター

プレゼンテーション機能

4Kプロジェクター

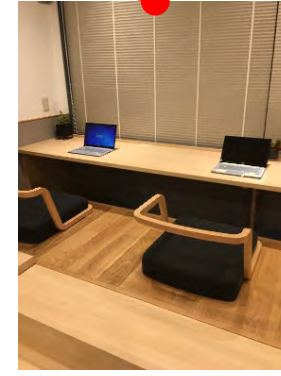
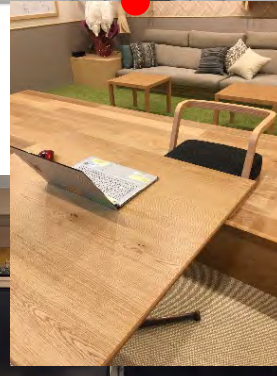
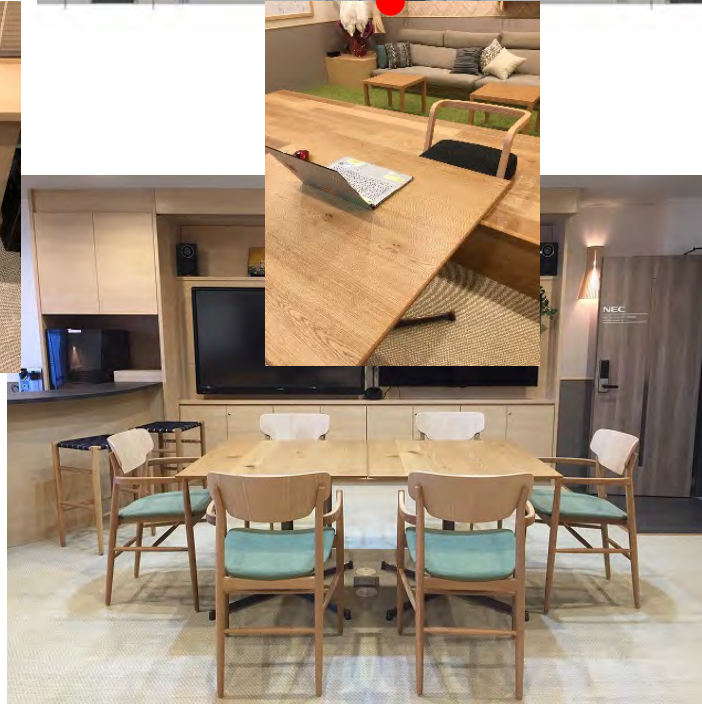
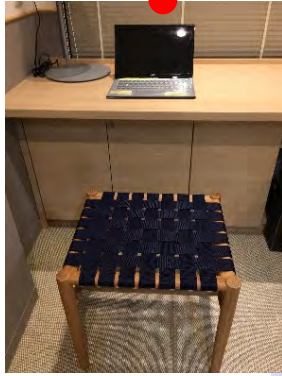
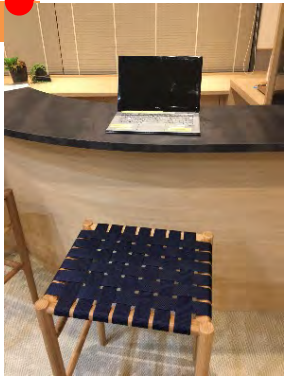
60インチディスプレイ

スクリーン



(参考②) サテライトオフィスにおけるワークスタイル (その1)

個人の作業の生産性および創造性を高めるために様々な形での作業環境を実現
特定の座席を決めずその日の気分が好き場所で作業が行えるストレスフリーなオフィス



(参考③) サテライトオフィスにおけるワークスタイル (その2)

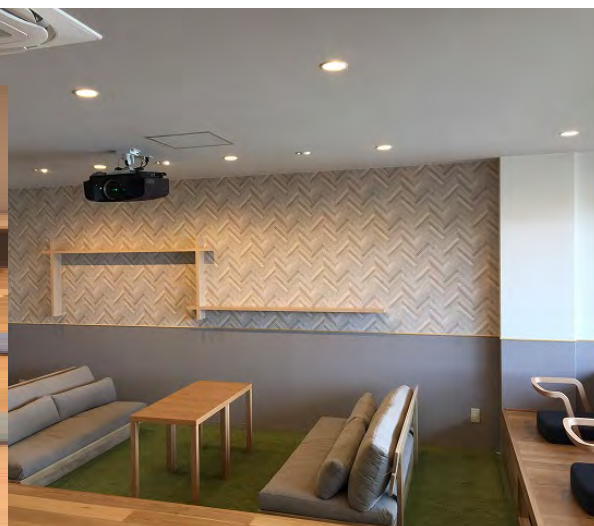
省スペースにアイデアを生かし多目的オフィスを実現

ミーティングスタイル①
従来の会議室スタイル



①従来の会議室スタイル

ミーティングスタイル②
商談スタイル



②商談スタイル

ミーティングスタイル③
プレゼンテーションスタイル



④共創スタイル

ミーティングスタイル④
共創スタイル

③プレゼンテーションスタイル

(参考④) 事業内容

- 日本国内の見込み客に対する電話営業事業
- 地域にクラウド基盤を活用したITサービスを提供

電話営業 (tele-sales)

- 白浜センターから全国に対してクラウドサービス電話営業を実施

白浜リンク (アプリ) の活用推進

- 平成27年度「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」
 - 利用促進拠点
 - 開発拠点

地方創生 -地元と連携した新たなビジネス創出-

- 地元自治体・観光協会等との連携強化
- 農業ICT・日本版DMOなど
- 自治体との連携による成果を他の自治体に展開



白浜リンク

(参考⑤) 白浜センターの活用に向けて

地域に根ざし 地域の活性化を

地域情報の発信

- 和歌山県／白浜町と共に地域情報発信を強化

地域交流

- 地方創生につながる地域イベントを開催

白浜町協定大学学生のインターン受け入れ

- 平成29年年度内

ボランティア活動

- 白良浜の清掃活動 など



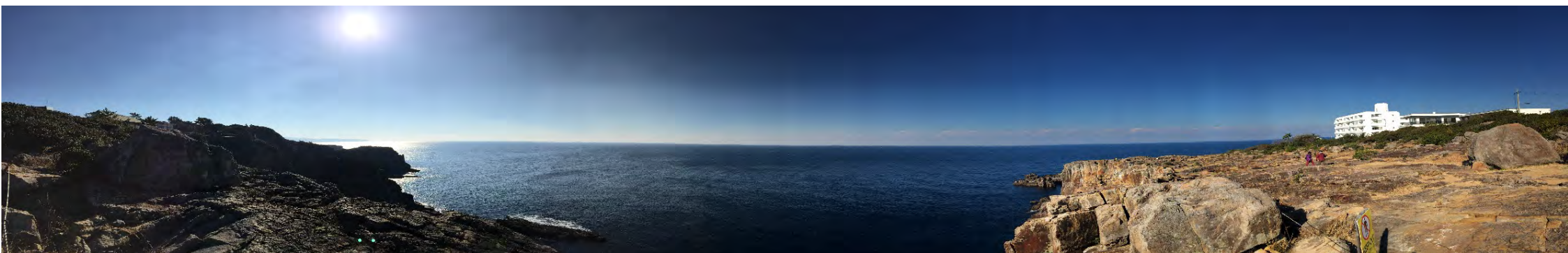
本事業に関する問合せ先

NECソリューションイノベータ株式会社

部署名	クラウドサービス事業部
担当者名	阪口 信吾
電話番号	0739-34-3024
電子メール	s-sakaguchi@ut.jp.nec.com

白浜町へは
羽田空港から飛行機で約1時間
大阪からJR特急または自動車で約2時間

交通の利便性がよいところです オフィス見学 Welcome です
オフィス以外にも素晴らしい観光地と温泉がございます



「もんでこいテレワーク整備事業」

(上那賀地区)一般社団法人UAS多用推進技術会

(木頭地区)株式会社メディアドゥ

コンソーシアム名	もんでこいテレワークコンソーシアム	
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	(上那賀地区)一般社団法人UAS多用推進技術会 (木頭地区)株式会社メディアドゥ	
実施類型・人数	類型A：4名(上那賀地区) 1名(木頭地区)	類型D：20名(木頭地区)
実施地域	(上那賀地区)徳島県那賀郡那賀町水崎字水崎原27 (木頭地区)徳島県那賀郡那賀町木頭和無田字イワツシ5-23	
事業概要	<p>(上那賀地区)旧桜谷小学校を活用したテレワーク拠点整備</p> <p>県版地方創生特区「徳島ドローン特区」に指定されて以来、旧桜谷小学校を、ドローンの安心・安全な利活用による地域の活性化を図る那賀町の「ふるさとテレワーク」の拠点として整備。ドローン関連団体である一般社団法人UAS多用推進技術会が運営する、操縦認定スクールのサテライトオフィスとして活用するため、社員の移住を行いテレビ会議システムの導入と良好な職場環境の整備を行う。整備を行った設備は、兵庫県内のスクールとの相互遠隔講習を行うとともに、一般社団法人UAS多用推進技術会内の社内会議による利活用を図る。</p> <p>(木頭地区)(株)メディアドゥ徳島木頭オフィス機能強化</p> <p>既存サテライトオフィスを機能強化し、良好な勤務環境を実現することにより、都市部からの採用者を呼びこむための環境を整えるとともに、新たな雇用をUターン等の移住により確保。同時に地元採用も行い、将来的には本社機能の一部を徳島木頭オフィスに移転。</p>	

「もってこいテレワーク整備事業」

(上那賀地区)一般社団法人UAS多用推進技術会
(木頭地区)株式会社メディアドゥ

■整備した拠点の概要



名称: サテライトオフィス 那賀校
住所: 徳島県那賀郡那賀町水崎字水崎原27
利用対象者: JUIDA認定スクール受講生、移住社員及び派遣社員
収容人数: 14名

業務内容

- ・JUIDA認定スクール/ドローン活用技能スクール那賀校
- ・ドローン業務活用講習
- ・テレビ会議システムを用いたセミナー講習
- ・一般空撮等ドローン業務 等
- ・兵庫但馬スクール、兵庫南あわじスクールで開催される特別セミナー等の講習を行なうため、テレビ会議システムを整備



名称: 株式会社メディアドゥ 徳島木頭オフィス
住所: 徳島県那賀郡那賀町木頭和無田字イワツシ5-23
利用対象者: 移住社員及び地元雇用社員・パソコン教室受講者
収容人数: 25名

業務内容

電子書籍コンテンツの流通に関わる業務

整備内容

- ・デジタルコンテンツを扱う上で欠かせないパソコンとサーバを整備
- ・エアコンの整備

■整備完了後の取組内容の概要

(上那賀地区)

ドローン活用技能スクールは、年間スケジュールを組んでおり、定期的な開講を予定している。1回の定員は10名で、年間12回の開講予定のため、受講者は年間120名を目標としている。また、通常開講以外にも団体合宿や個人向けのカルチャースクールを予定しており、スクールを利用する人口は年間200人を見込んでいる。

(木頭地区)

「最終目標、20名の雇用」に向け、雇用促進に取り組む。
都心に本社を構えているという環境を最大限いかし、本拠点への人員の移動や派遣などの検討を行う。
同時に、現在計画中的「那賀町木頭地区復興計画」が進むに従い、地元や移住者による雇用が予想される。
「住民の方を対象としたコンピュータ操作方法のレクチャー教室に開放」については、CSR活動の一環として実施していく。

(参考①) 整備した拠点について (上那賀地区) 一般社団法人UAS多用推進技術会

名称: サテライトオフィス 那賀校

住所: 徳島県那賀郡那賀町水崎字水崎原27

利用対象者: JUIDA認定スクール受講生、移住社員及び派遣社員

収容人数: 14名

整備拠点で可能な業務など:

- ・JUIDA認定スクール/ドローン活用技能スクール那賀校を開講する。

- ・操縦技能講習
- ・安全運航管理者講習
- ・雨天練習場併設(旧桜谷小学校体育館)
- ・屋外練習場併設(同上 グラウンド)

- ・ドローンの業務活用講習を行なう。

- ・i-con測量講習
- ・i-con設計施工計画・検査講習

- ・テレビ会議システムを用いたセミナー講習を行なう。

- ・兵庫但馬スクール、兵庫南あわじスクールで開催される特別セミナー等の講習をテレビ会議システムを使用し相互講師による受講。
- ・JUIDA認定スクールにおける時事的な内容のライブ講習等情報の共有。

- ・一般空撮等ドローン業務を行なう。

現地撮影から編集作業(導入した4Kディスプレイを使用)まで実施可能。

- ・その他簡易講習等人材育成業務を行なう。

- ・通常社内会議等を行なう。

テレワークによる 相互遠隔講習



(参考①) 整備した拠点について (木頭地区)株式会社メディアドゥ

名称:株式会社メディアドゥ 徳島木頭オフィス

住所:徳島県那賀郡那賀町木頭和無田字イワツシ5-23

利用対象者:Uターンも含めた都市部からの雇用と地方からの雇用者、及び地元の方を対象としたコンピュータ操作方法のレクチャー教室にも開放

収容人数:25名

整備拠点で可能な業務など:

メディアドゥは「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」という事業理念のもと、自社の配信システムを用いて電子書籍流通を手掛けている。

本事業の拠点となる徳島木頭オフィスで行っている業務については、下記のとおり。

- ・雑誌、コミックの受注から電子書籍ファイルの制作～配信までの手配
- ・書店サイトの編集業務

今後雇用が進むに従い、新たな書店サイトの編集業務の追加など、本社業務の一部も移行し業務量の補充を行っていく。

本事業で整備したサーバ、PC、エアコンについては、今年で開所から10年目を迎える徳島木頭オフィスにおいて、新たな雇用者(テレワーカー)に対し、速やかに、またより良い環境のもと業務に取り組んでいただけるよう有効利用を行う。

【パレスサイドビルディング】

※2016年7月より本社移転



(参考②) 整備完了後の取組内容について

(上那賀地区)一般社団法人UAS多用推進技術会

拠点の運営計画

- ・テレワーカーは3月21日付けでの移住実施。
- ・平成29年3月末(予約2名)
- ・3月下旬より新年度認定スクール受講生募集開始。
- ・新年度徳島県内のドローン撮影業務等の実施。

類型A

移住:拠点整備後速やかに移住し、移住した社員は永住しサテライトオフィスに勤務する予定。

派遣:平成29年8月からドローン活用技能管理者養成スクールの開講時期に合わせて、那賀町内外(近隣市町村)より随時3名の社員を派遣し、少なくとも5年間はサテライトオフィスで継続して勤務する予定。

(木頭地区)株式会社メディアドゥ

○今後の拠点の利用見込み:

類型A:「都市部からの移動または派遣」においては、弊社東京本社より、業務移行のためのレクチャーを担う人員の派遣を行う。

また、地元自治体の協力により、都市部からの移住者にも本テレワーク拠点を紹介していただき、雇用に結び付けたい。

類型D:「最終目標、20名の雇用」における雇用状況については、昨年9月に2名、今年1月に1名の雇用があったが、昨年11月に1名の退社もあり、3月現在で増員は2名。

雇用のあったうち、1名は地元からの雇用、もう1名は那賀町外(海部郡海陽町)からの移住となる。

今後の雇用見込については、

- ・弊社がM&A事業に力を入れている関係もあり、メディアへの露出が多いことでの宣伝効果
- ・那賀町木頭地区に、キャンプ場、温泉ホテル、温泉宿などを建設、都市部からIT企業誘致などを含めた「木頭地区復興計画」などの影響もあり、このところ入社希望の問い合わせが増えている。

「木頭地区復興計画」が進むに従い、地元からや移住による雇用が進むのではと予想している。

本事業に関する問合せ先

一般社団法人 UAS多用推進技術会

部署名 徳島支部
担当者名 角南 泰弘
電話番号 0884-28-0123
電子メール sunami@umta.jp

株式会社メディアドウ

部署名 徳島木頭オフィス
担当者名 瀬戸本 浩二
電話番号 0884-64-3830
電子メール sedomoto@mediado.jp

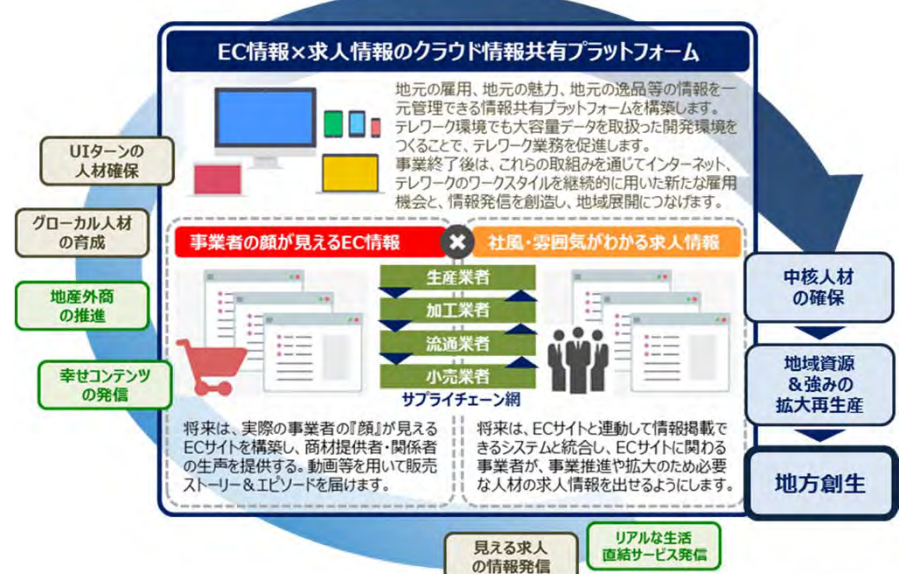
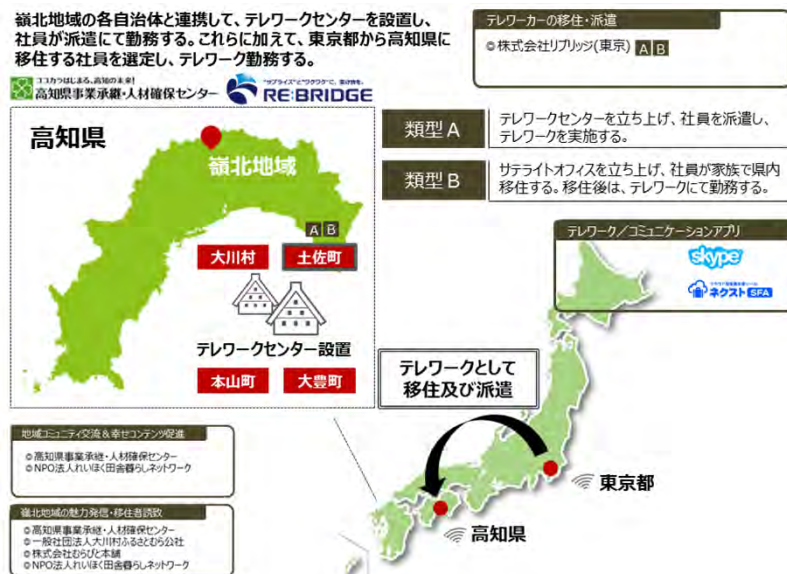
那賀町役場

部署名 まち・ひと・しごと戦略課
担当者名 三好 俊明
電話番号 0884-62-1184

「テレワーク×農水商工」で多様な働き方を提供する人材確保事業

～日本最小の自治体大川村を有する「嶺北（れいほく）地域」からの挑戦～ 高知県土佐郡大川村（高知県土佐郡土佐町）

コンソーシアム名	嶺北の地域資源を活かした、『地域経営』幸福モデル創生プロジェクト	
コンソーシアム参加機関名	大川村、土佐町、大豊町、本山町、一般社団法人大川村ふるさとむら公社、株式会社むらびと本舗、NPO法人れいほく田舎暮らしネットワーク、高知県事業承継・人材確保センター、株式会社リブリッジ	
実施類型・人数	類型A：5人	類型B：1人
実施地域	高知県土佐郡土佐町	
事業概要	高知県の豊かな資源を基盤に【IT×農水商工×幸せコンテンツ】のビジネスモデルを構築。地元雇用やビジネスサイト（EC）等に付随する大容量データを情報共有し編集等が可能なシステムを構築する。主に、各々現場にある求人ニーズを見える化し、求人情報に働く職場のリアルな魅力を加えることでマッチング機会を創出する。事業終了後は、人材UIターン促進、県外流出抑制を図るとともに地域の6次産業化の促進、農水商工の生産、加工、流通、小売等の各業者等のサプライチェーンの『顔』が見えるビジネスサイト（EC）の運営を行うことで地方創生活動を担う計画。	



「テレワーク×農水商工」で多様な働き方を提供する人材確保事業

～日本最小の自治体大川村を有する「嶺北（れいほく）地域」からの挑戦～ 高知県土佐郡大川村（高知県土佐郡土佐町）

■整備した拠点の概要

- ◎ 名称／株式会社リブリッジ 高知サテライトオフィス（テレワーク進出企業）
- ◎ 住所／高知県土佐郡土佐町高須305 相川コミュニティセンター2階
- ◎ 利用対象者／テレワーク社員1名（移住）、テレワーク社員5名（東京）
- ◎ 収容人数／上記利用対象者の他2名（最大8名）
- ◎ 整備拠点で可能な業務／本来東京で行う次の業務が可能

1) 東京×高知との遠隔連携業務

- ・大容量データ（画像・動画等）の制作、編集の連携
- ・Web制作におけるコーディングプログラムの連携
- ・求人求職案件のマッチング支援ツール活用としての連携

2) 都心部への営業活動、地方への営業活動

- ・活動ロケーションを選ばないS F A、F A X、T E Lを用いた営業&販促活動



■整備完了後の取組内容の概要

- ▼概要① 2017年3月以降も、株式会社リブリッジが継続的に東京からのテレワークを実施する。
⇒テレワーク社員対象は、常時3名＋流動的に1-2名が稼働する。
うち1名は、現地域に住宅を購入。4月より東京との双方向リモートワークとなる。
- ▼概要② さらに、2017年度以降に順次、地元雇用の社員採用（最大4名採用）を行う計画。

(参考①) 整備した拠点について



テレワーク整備拠点は、
旧小学校跡のシェアオフィス



(参考②) 整備した拠点について

■ 拠点の運営計画

＜本オフィス環境整備において、今後の役割としての更なる観点＞

本事業を活用し地方でのテレワーク進出企業を受入した自治体の好事例モデルにする。

（働き方改革の選択肢で今後、高知県嶺北地域でテレワークを検討する企業に向けた参考モデル）

大川村および土佐町は、中心となり継続的に支援を行う。

既に高知県庁運営のシェアオフィスの紹介Webページ等に、情報掲載し広く周知していくこと等が決定。



また、今回構築した情報共有システムを活用して、現在、株式会社リブリッジが東京にて新たに地域の情報発信の仕組み構築・準備を進めており、2017年4月を目処にシステム統合を完成させる。このことにより、新規雇用創出・住まい（空き家情報）・地域の魅力情報コンテンツの統合的な発信が可能となり、本地域におけるより精度の高いUIターン人材と地域とのマッチングを実現する。

■ 都市部からの移動人数や地元雇用人数の年度ごとの目標人数

＜移動人数＞

常時3名、加えて流動的に1~2名がテレワークを行う。

＜地元雇用＞

▼ 2016年度：土佐町広報誌を活用し募集。
マッチングには至らなかったものの手応えを得る。

▼ 2017年度：1~2人

▼ 2018年度：1~2人

▼ 2019年度：2~4人

を、地元から採用し雇用する計画。



採用後の該当職務は、テレワーク実施業務のうち、業務標準化が整ったものから順次展開していく。

本事業に関する問合せ先

高知県土佐郡大川村 大川村役場

部署名	むらづくり推進課
担当者名	長瀬、明坂
電話番号	0887-84-2211
FAX	0887-84-2328

「女性や若者が輝き働く、明るい街「たがわ」創生プロジェクト」

株式会社コミクリ（福岡県田川市）

コンソーシアム名	福岡県田川市ふるさとテレワーク推進コンソーシアム		
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	株式会社コミクリ、福岡県田川市、株式会社シンク、NPO法人ママワーク研究所、一般社団法人地域ICT人材データベース、株式会社日本ピュアシステム		
実施類型・人数	類型A：2名	類型C：5名	類型D：1名
実施地域	福岡県田川市		
事業概要	商店街の空き店舗に都市部企業が利用可能なテレワークセンター兼 coworkingスペース及びバーチャルオフィス機能を整備。都市部企業のサテライトオフィスと災害時のBCP拠点として都市部からの人と仕事の誘引を促進する。また、併設する coworkingスペースを活用し、女性や若者へテレワーク業務の提供と地域社会との交流を促進し、これまでに無かった新しい働き方とビジネスの創出を加速化することにより、暗いイメージが色濃く残る旧産炭地から女性や若者が輝き働く明るい街「たがわ」への創生を実現する。		



「女性や若者が輝き働く、明るい街「たがわ」創生プロジェクト」 株式会社コミクリ（福岡県田川市）

■整備した拠点の概要

田川ふるさとテレワーク&コワーキングスペース おしごとテラス katete (カテテ)

※「カテテ」は方言で「仲間に入れて」の意味。

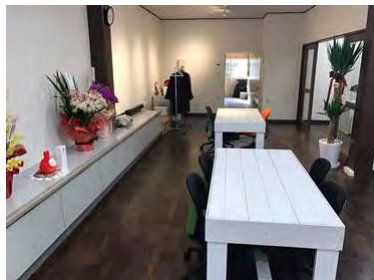
◇**所在地**：福岡県田川市本町8-9 後藤寺商店街アーケード内

◇**利用対象者**：子育て中の女性等

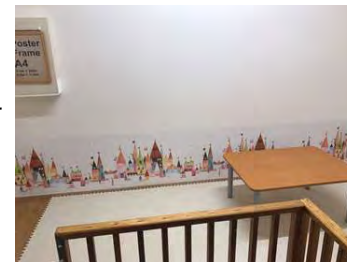
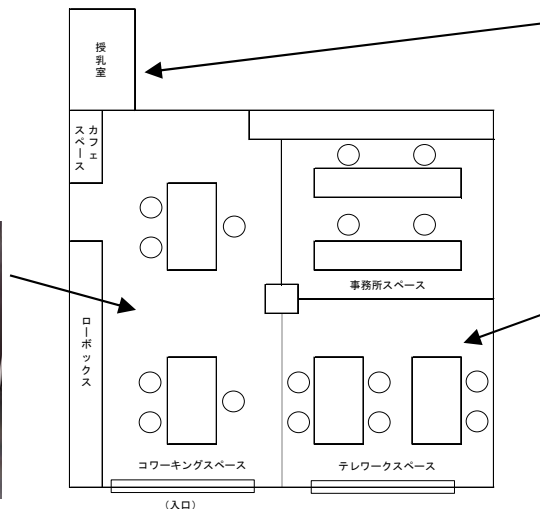
◇**収容人数**：15~20名

◇**実施可能な業務**：

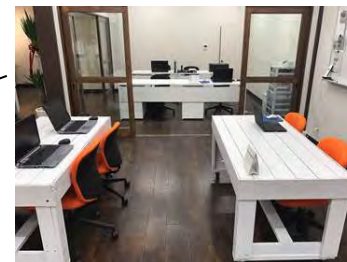
- ライティング
- データ処理・入力
- デザイン
- ホームページ作成
- その他



コワーキングスペース



授乳室



テレワークスペース



katete外観



セミナーの様子

■整備完了後の取組内容の概要

◇**運営計画**

初年度は、文章作成業務を中心とした業務を展開。2年目以降は、文章作成に加え、デザインやイラスト制作等への業務拡大を目指し、そのためのスキルアップも併せて行う。3年目以降も業務の幅を広げ、テレワーカーの拡大、収入増に繋げていく。

◇**目標人数**

初年度は、都市部からの移動（類型A）2名、テレワークで受注した人数（類型C）5名、地元雇用（類型D）1名の目標に対し、それぞれ類型A 2名、類型C 5名、類型D 1名と目標を達成。32年度までに、類型A 7名、類型C 30名、類型D 3名の目標を達成すべく、官民協働で取り組む。

(参考①) 整備した拠点について

田川ふるさとテレワーク&コワーキングスペース おしごとテラス katete (カテテ)

(福岡県田川市本町 8 - 9 後藤寺商店街アーケード内)

- 田川市を代表する商店街の一つ「後藤寺商店街 (約 80 店舗)」アーケード内の空き店舗を改修し、テレワークセンター兼コワーキングスペースを整備。
- JR 田川後藤寺駅 (JR 博多駅から約 1 時間程度) から徒歩 1 分と立地条件もよく、八百屋や鮮魚店、衣料品店などが立ち並ぶ商店街の一角にあります。



katete外観



後藤寺商店街 駅側入口



授乳室

子育て中の方にも利用しやすいように授乳室を完備。



テレワークスペース

テレワーク業務場所。パソコンも無料で利用可能。

Wi-fi無料で
利用できます!

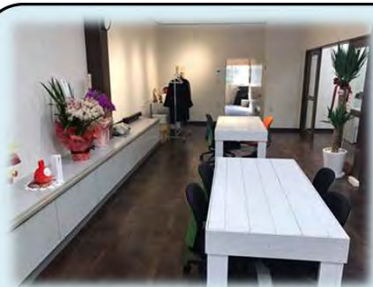
収容人数
15~20名

利用対象者

○仕事をしたいと思う人であれば、どなたでも利用できますが、子育て中の女性が中心となることを想定しています。

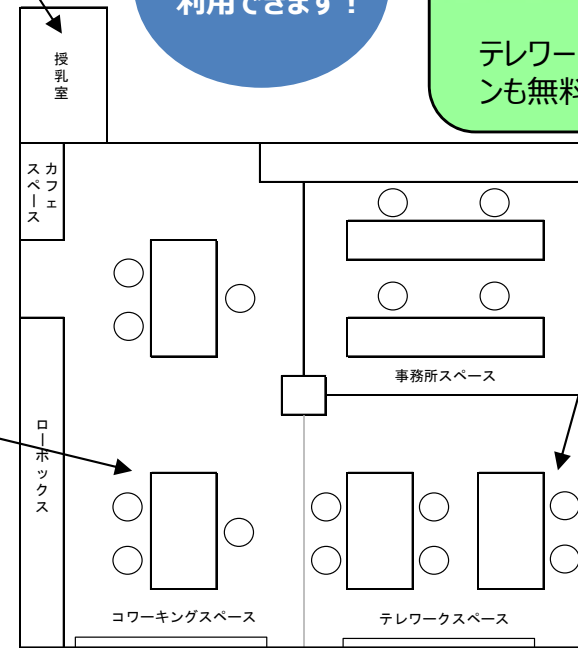
実施可能な業務

○パソコンを利用した仕事であれば実施可能ですが、文章作成、データ入力、デザイン、イラスト制作業務を中心に業務を行っています。



コワーキングスペース

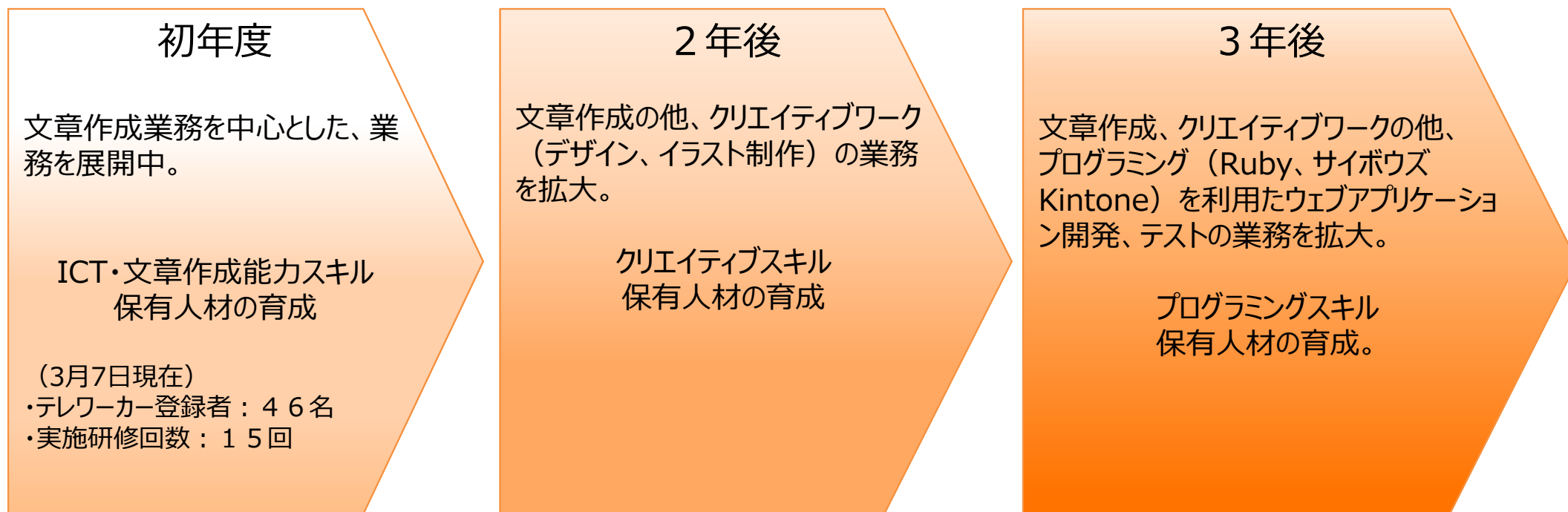
ワークショップやセミナー開催可能。各種機材も整備。



(入口)

(参考②) 整備完了後の取組内容について

■ 運営計画



■ 年度ごとの目標人数

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
都市部から進出し、本社機能をテレワークで行う人数	2名	1名 (計3名)	1名 (計4名)	2名 (計6名)	1名 (計7名)
都市部の仕事をテレワークで受注した人数	5名	10名 (登録数20名)	15名 (登録数30名)	20名 (登録数45名)	30名 (登録数60名)
都市部企業が新規で採用を行った人数	1名			2名 (計3名)	3名 (計6名)

本事業に関する問合せ先

株式会社コミクリ

部署名 オープンイノベーション推進室
小西 信之 (こにし のぶゆき)
電話番号 0422-24-8851
電子メール n.konishi@comcre.co.jp

田川市役所

部署名 建設経済部 産業振興課
担当者名 白木原 一欽 (しらきはら かずよし)
電話番号 0947-44-2000 (内線 : 303)
電子メール k.shirakihara@city.tagawa.fukuoka.jp

糸島スタイル ～テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進・拡大事業～

一般社団法人 日本テレワーク協会（福岡県糸島市）

コンソーシアム	糸島コンソーシアム		
参加機関	糸島市、九州大学、西日本新聞、ランサーズ、日本テレワーク協会		
モデル類型	類型 A : 5人 類型 C : 54人	実施地域	福岡県糸島市
事業概要	<p>昨年度の実証事業で開設した前原テレワークセンターにサテライトオフィスを増設しました。サテライトオフィスでクラウドソーシング事業の本社業務を行うと共に、糸島市民に対してのクラウドソーシングを利用した都市部の仕事をテレワークで受注することを促進します。また、新たに障がい者をテレワーカーとして育成する事業を行います。</p>		



糸島スタイル ～テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進・拡大事業～

一般社団法人 日本テレワーク協会（福岡県糸島市）

■整備した拠点の概要

名称:前原テレワークセンター(愛称「ママトコ」)

住所:糸島市前原中央二丁目13番17号

利用対象者:

サテライトオフィス 都市部の企業が本社機能の一部を実施

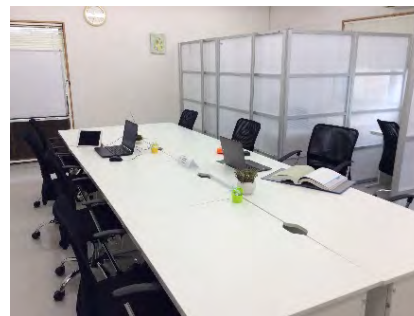
テレワークセンター 都市部の仕事をテレワークで受注する。

収容人数:サテライトオフィス 5名 テレワークセンター 8名

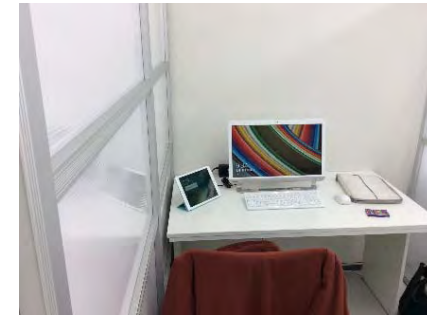
オフィス環境の整備:サテライトオフィスは企業のセキュリティポリシ

ー等を実現するためにパーテーションによる個人毎にスペースを区切り、什器等を整備しました。テレワークセンターには什器等を整備しました。

入退去管理システムの導入:サテライトオフィス及びテレワークセンターのテレワーカーのテレワークセンターの利用について、テレワークセンターの管理者を常勤させることなく、入退去をシステムで管理することによりセキュリティと手軽な利用を両立した。また、システムによりテレワークセンターを利用する際のテレワーク環境の情報等(Wi-FiのSSID、PW等)をセキュアなシステムで共有しました。



テレワークセンター



サテライトオフィス

■整備完了後の取組内容の概要

サテライトオフィス:都市部の企業がサテライトオフィスとして利用を開始予定

テレワークセンター:糸島市テレワーク推進事業を糸島市が推進。初年度は子育て中の女性に新たな働き方テレワークスキル取得講座を4回開催しました。

講座は大変好評で、今後のテレワークセンターの利用促進につながります。

【講座内容】①「前傾姿勢でいいじゃない～専業主婦、起業、今女子大生」
②「チームでオンライン・オフラインの仕事をするスキル」③「ライティング技術取得」④「クラウドソーシングとテレワークツールの使い方」

糸島コンソーシアムが継続して運営。目標についても前倒しで実現予定



セミナー参加者



糸島市長も応援

本事業に関する問合せ先

一般社団法人日本テレワーク協会

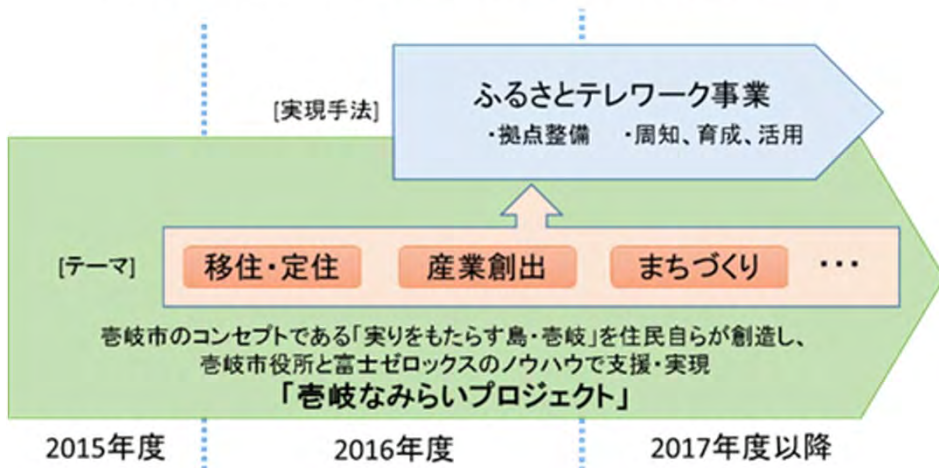
担当者名	中本 英樹
電話番号	03-5577-4572
電子メール	nakamotoh@japan-telework.or.jp

「実りの島、壱岐 ～テレワークで実現する壱岐なみらい～」

補助事業者名（実施地域名）長崎県壱岐市

コンソーシアム名	「実りの島、壱岐」テレワークコンソーシアム			
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	壱岐市、早稲田大学、一般社団法人日本テレワーク協会、ビジョンプランニング(株)、西日本新聞(株)、ランサーズ(株)、西日本電信電話(株)、富士ゼロックス九州(株)、富士ゼロックス(株) <u>富士ゼロックス長崎(株)</u>			
実施類型・人数	類型 A : ○ 5名	類型 B :	類型 C : ○ 20名	類型 D :
実施地域	長崎県壱岐市			
事業概要	壱岐市と富士ゼロックスグループが推進している「壱岐なみらいプロジェクト」の実現手段としてテレワーク手法を活用した事業を離島である壱岐市で展開します。 国指定特別史跡「原の辻遺跡」に隣接する市の施設内にサテライトオフィス／テレワークセンターを構築し、富士ゼロックスグループの研究者等が本社機能の一部をテレワークで行うと共に、壱岐市民及び企業がクラウドソーシング等のテレワークを活用することにより、地方への仕事の流れを創出し、地方を活性化します。			

壱岐市と富士ゼロックスによる地域創生モデルの推進



ふるさとテレワーク事業

- ① サテライトオフィス/テレワークセンターの構築
- ② サテライトオフィス/テレワークセンター利用システムの構築
- ③ 大企業の研究者サテライトオフィス勤務
- ④ 壱岐市テレワーカーのテレワークセンターの利用
- ⑤ 壱岐市内企業のテレワークセンターの利用
- ⑥ 企業の研究者等と島内テレワーカーの交流
- ⑦ クラウドソーシング等による在宅ワーカーの育成
- ⑧ クラウドソーシング等による壱岐市内企業の発注支援
- ⑨ 移住・定住促進のための地域コンテンツの発信と移住サイクルの運用

「実りの島、壱岐 ～テレワークで実現する壱岐なみらい～」

補助事業者名（実施地域名）長崎県壱岐市

■整備した拠点の概要

名称：壱岐みらい創りサイト

住所：長崎県壱岐市芦辺町深江鶴亀触 1 0 9 2 - 5

利用対象者：

壱岐市民並びに、首都圏や福岡近郊の都市部で働くモバイルワーカー、研究者、都市部のサテライトオフィス勤務可能者

収容人数：最大 3 6 名

実施可能業務：

クラウドソーシングによるWebライティング、
タイピング、アプリケーション開発
大企業のマーケティング、プロモーション等の研究

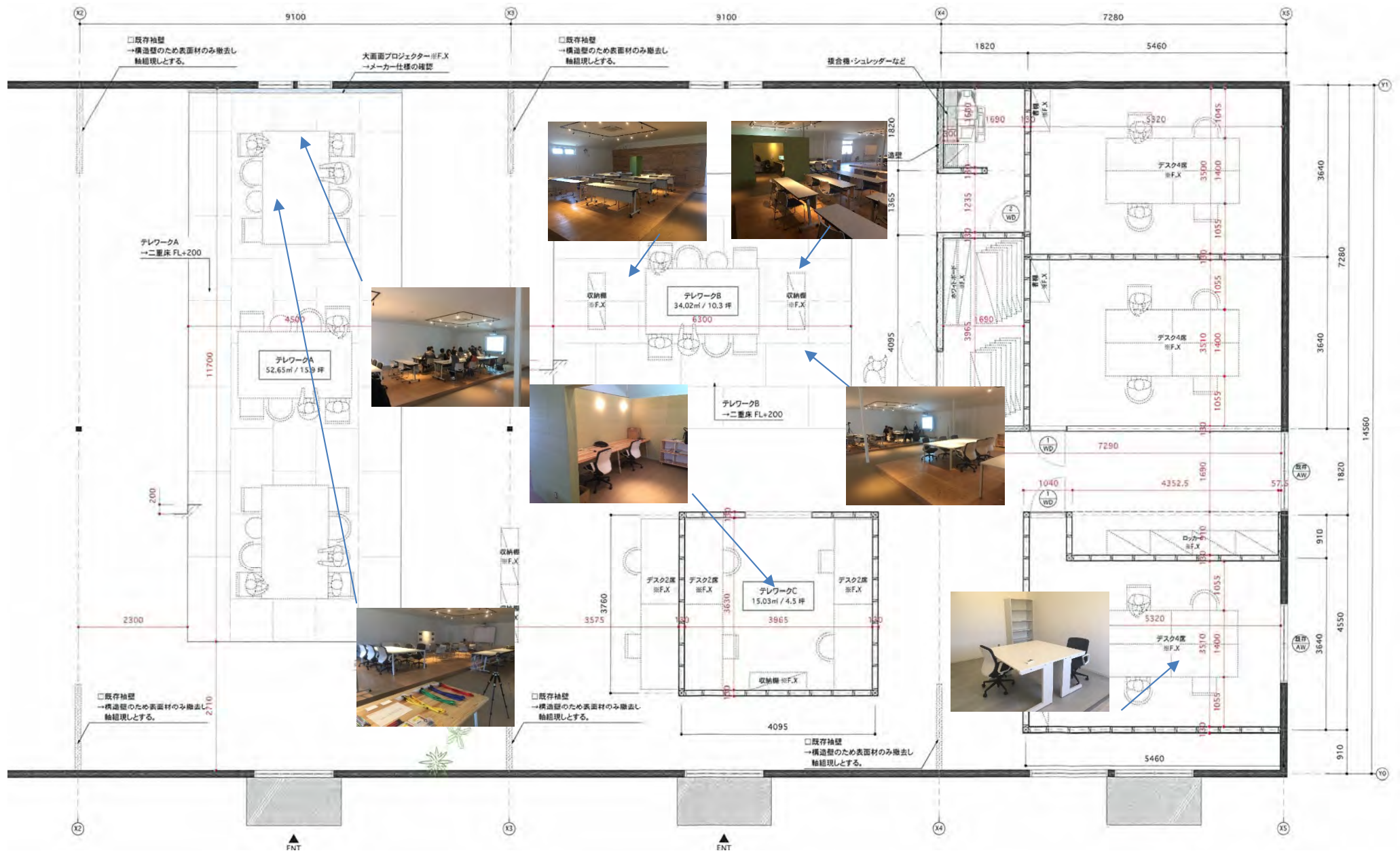


■整備完了後の取組内容の概要

テレワークコンソーシアム代表事業者と壱岐市を運営事業者とした、一般社団法人を設立し下記の事業を行う。

- ・壱岐在住の子育て主婦や自営事業者等のIT系テレワーカーの育成（目標 26人/H32年）
- ・首都圏および福岡市在住の方に対して、テレワーク手法による在宅勤務から、壱岐市への移住促進を図る。
（目標 島外からの新規起業者数 6者/H31年）
- ・クラウドソーシング等の活用により、農畜産業・水産業産品の商品化・販売を行う。（目標 5事業者/H31年）
- ・都市部の大企業のマーケティング、プロモーションのプロトタイピングをテレワークセンターで行い、新たな製品やサービスの開発を行う（目標 5メニュー/H31年）

(参考①) 整備した拠点について



(参考②) 整備完了後の取組内容について

女性の新しい働き方セミナーの実施

⇒ 40名を超える女性の方々にご参加いただきました。

一億総活躍社会 が謳われる今

地方創生の文脈においても、労働人口の拡大・新しい働き方を実現する施策が求められています



糸島地方創生のコワーキングスペースの様子

一億総活躍・地方創生全国大会 in九州の様様

結婚や出産、移住をしても、女性が活躍できる「仕事」と「場所」を杵岐に

② 杵岐の女性が取り組みやすい杵岐市役所の仕事を継続的に提供

西日本新聞メディアラボが仲介し、WEBライティングを中心とした杵岐市役所からの仕事を提供
(スキルアップすることで、杵岐市役所以外の案件も提供していきます)

スキル・リソース不足で杵岐外に流れていた仕事を杵岐内で循環させる環境を構築します

- 杵岐市役所/企業が杵岐外に発注していた仕事の一部を、杵岐の女性ワーカーで請け負える環境を作ります
- スムーズな受発注・スキルアップのため、西日本新聞メディアラボのディレクターによるワーカーへのフォロー体制を構築します(仕事の提供、検品、納品)



クラウドソーシングとは仕事の「依頼者」と「受注者」をインターネット上でマッチングする新しい仕事の形です。



- 場所のメリット** 地域・交通などの利便性にとらわれず、ネットワーク環境さえあればどこでも仕事を受けることが可能に
- 時間のメリット** 日中、夜間、すきま時間など、自分のライフスタイルや環境に合わせて仕事をする事が可能に
- 能力のメリット** プラットフォーム上に登録されている仕事から、自身の能力やスキルに合った仕事を受注、徐々にスキルアップを図ることも可能に

企業発注体験セミナーの開催

新しい外注方法としての「クラウドソーシングの理解促進」→「実際の発注」を体験してもらうセミナーを開催。

<対象> 杵岐市内企業 <定員> 約10社 <目的> 外注方法として積極的にクラウドソーシングを活用してもらう

① クラウドソーシングの理解



セミナー内でクラウドソーシングのメリットや発注の際の注意点・実際の活用事例などを紹介

② 九州お仕事モールへの登録



登録・プロフィール編集等のサポート

③ 実際に予算内で発注を体験

※ロゴデザイン制作・チラシデザイン制作等を想定



タスク作業 翻訳・通訳 マルチメディア ビジネス支援

④ 発注体験後、実際にワーカーから納品を受けるまでの事後フォローアップセミナーを希望者参加にて開催

杵岐市内の企業において<固定雇用のリスク解消><繁忙期の人員確保><スキル不足の補填>等
企業活動を改善するためのクラウドソーシング活用

⇒ 杵岐市内の企業が、杵岐市民に仕事を発注するサイクルの創出を目指す

(参考②) 整備完了後の取組内容について

働き方変革 サテライトオフィスで生産性向上



富士ゼロックス長崎株式会社
 富士ゼロックス株式会社
 研究技術開発本部 コミュニケーション技術研究所
 プロダクションサービス営業本部 営業計画部 マーケティング部

Twitter情報は主に東京にて分析し...

分析結果からプロモーション活動は壱岐で実施
 (各種イベントのタイミングをみながら)

自然豊かな伊豆(静岡県松崎町)の古民家が、「地域とのふれあい」を重視したシェアオフィスに変身!
 /富士ゼロックスFacebook公式ページ

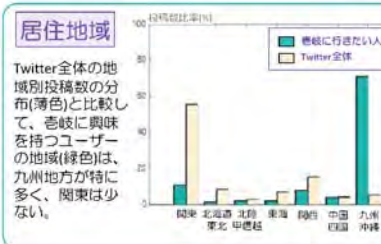
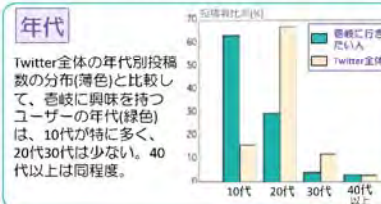
<https://www.facebook.com/fuji.xerox/posts/1180809378625463>

首都圏での取り組みに関する記事はこちら。

<http://www.nikkeibp.co.jp/atcl/tk/15/432456/020100018/>

壱岐訪問に興味を持つ人物像(プロフィール)の分析

- 「壱岐」「行きたい」と投稿したTwitterユーザーのプロフィール(年代・性別・嗜好、等)を、自然言語処理技術で投稿文(テキスト)を解析して推定。
- 壱岐訪問に興味を持つ人は、九州地方の若年層で、釣りや神社を嗜好する人物が多い。※



PDCAに基づくプロモーションの実践

- Twitter分析によるターゲットユーザーの推定(Plan)、ターゲットユーザーに対するFacebook広告の表示(Do)、その効果検証(Check)から、新たな仮説を立案(Action)して、次のTwitter分析へ反映するPDCAのサイクルを回し、より効果的なプロモーションの実践を目指す。



ユーザー属性を推定し、推薦反応性が高いターゲットユーザーを推定
 ターゲットユーザーのFacebookタイムラインに広告を表示
 広告が表示されたユーザー数に対する反応人数を検証
 結果レビューから、次のプロモで検証すべき新たな仮説を立案



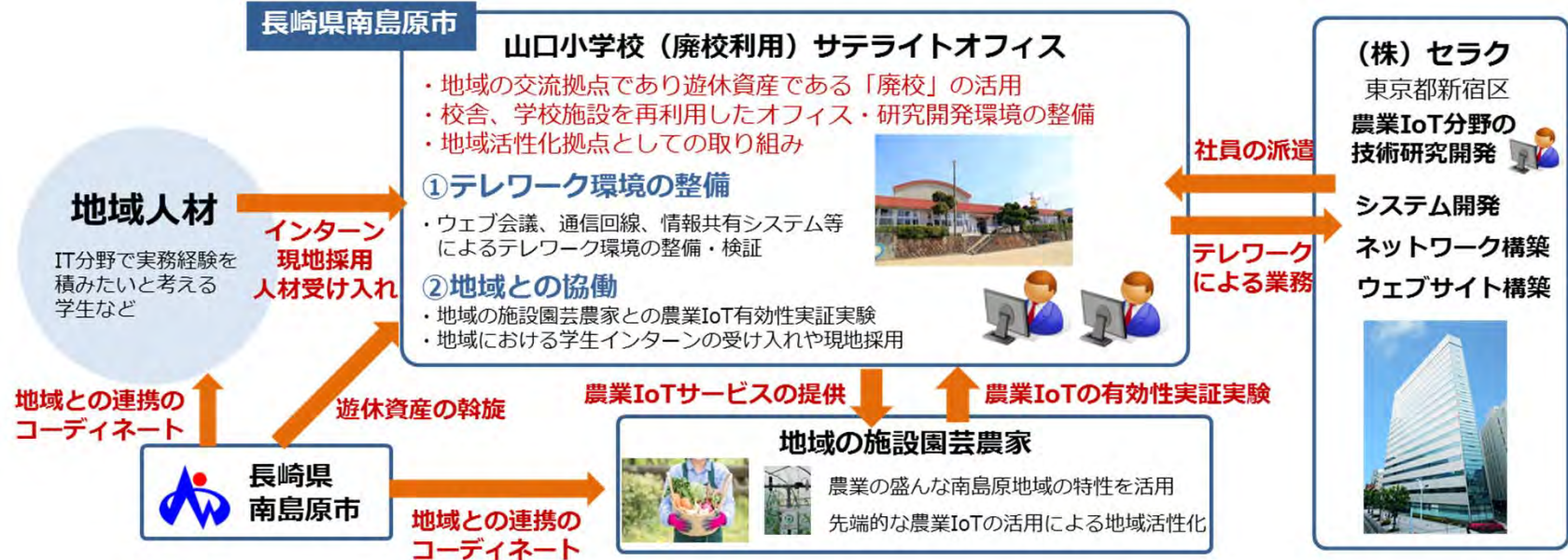
本事業に関する問合せ先

長崎県長崎市万才町3番5号 富士ゼロックス長崎株式会社

部署名	ビジネスパートナー営業部
担当者名	鈴木 和宏
電話番号	095-820-3330
電子メール	ksuzuki@nsx.fujixerox.co.jp

「廃校利用によるテレワーク推進事業および農業IoT/人材交流を軸とした地域との協働事業」 南島原ふるさと創生プロジェクト（長崎県南島原市）

コンソーシアム名	南島原ふるさと創生プロジェクト	
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	<u>株式会社セラク</u> 、長崎県南島原市	
実施類型・人数	類型 A : 3名	類型 D : 1名
実施地域	長崎県南島原市	
事業概要	<p>地域交流拠点の廃校を利用しサテライトオフィスを開設し社員を派遣。東京で行っている農業IoT分野の技術研究開発等の業務をテレワークで行うための環境整備と有益性の実証を行う。</p> <p>同時に、現地周辺の施設園芸農家に農業IoTサービスを提供し、サテライトオフィスを拠点に共同で有益性の実証実験を行う。</p> <p>また、地域において学生インターンの受け入れや現地採用を行うことで地域活性化を図る</p>	



「廃校利用によるテレワーク推進事業および農業IoT/人材交流を軸とした地域との協働事業」 南島原ふるさと創生プロジェクト（長崎県南島原市）

■整備した拠点の概要

- ・長崎県南島原市加津佐地区にある廃校（旧山口小学校）にテレワーク拠点を整備した
- ・利用対象者：コンソーシアム代表者（株式会社セラク）の社員および地域との協働事業におけるインターン等
- ・収容人数：最大6名での業務が可能
- ・整備拠点で可能な業務：農業IoT分野の研究開発、株式会社セラクで東京本社で行っているシステム開発、ITインフラ監視、ウェブサイト運用等



■整備完了後の取組内容の概要

- ・セラク東京本社より3名を派遣し、本社業務をテレワークにて行う
- ・地域施設園芸農家15軒に株式会社セラクが研究・開発している農業IoTデバイスおよびクラウドサービスを提供し、利活用支援と定着化支援を行う。
- ・地域人材との交流活動を行い、インターン受け入れおよび現地採用を実施する

(参考①) 整備した拠点について



- ・旧山口小学校（廃校）の校舎をそのまま利用し拠点整備を行った。
- ・普通教室だった部屋を執務スペースとして整備したが、できるだけ元のままを活かし、木のぬくもりを感じられるオフィスとした。
- ・本社とのテレビ会議が常時可能な設備とし、テレワークにより生産性が低下しないようにした

(参考②) 整備完了後の取組内容について

- ・セラク東京本社より3名を派遣し、本社業務をテレワークにて行う
- ・地域施設園芸農家 15軒に株式会社セラクが研究・開発している農業IoTデバイスおよびクラウドサービスを提供し、利活用支援と定着化支援を行う。また、農業ITにおける先端事例として共同研究やデータの取得を行う
- ・地域人材との交流活動を行い、インターン受け入れおよび現地採用を実施する





本事業に関する問合せ先

株式会社セラク

部署名	経営管理本部
担当者名	清水宏樹
電話番号	03-3227-2321
電子メール	h_shimizu@seraku.co.jp

頑張るばい！首都圏の「人財・仕事・風」を熊本へ運ぶIT系育成テレワーク事業 一般社団法人肥後六華の會（熊本県）

<p>コンソーシアム名</p>	<p>頑張るばい！熊本PROJECT</p>			
<p>コンソーシアム参加 機関名 (下線は代表機関)</p>	<p>一般社団法人肥後六華の會(株式会社アズ、株式会社アミー、株式会社R-CONNECT、株式会社idea 1tasu、株式会社熊日広告社、熊本県菊池市、熊本県合志市、熊本県阿蘇郡高森町、株式会社グランドデザイン・アドバイザーズ、株式会社グレート、株式会社KKTエンタープライズ、株式会社GMC、株式会社ネクストリンク)、株式会社アスコット、株式会社アズ、アトリエあふろ、有限会社コスミックエンジン、株式会社ネモフィラ、株式会社ハニカムラボ、株式会社バロッコ、株式会社ビットセンス、株式会社ミュータ、株式会社ランチェスター</p>			
<p>実施類型・人数</p>	<p>類型A：12名</p>	<p>類型B：</p>	<p>類型C：2名</p>	<p>類型D：15名</p>
<p>実施地域</p>	<p>熊本県熊本市</p>			
<p>事業概要</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">頑張るばい！首都圏の「人財・仕事・風」を熊本へ運ぶIT系育成テレワーク事業</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">頑張るばい！熊本PROJECT (一般社団法人肥後六華の會、熊本県合志市、(株)アズ、(株)idea 1tasu 等)</p> <p style="text-align: center;">シェアオフィス兼託児所付きコワーキングスペース 運営：一般社団法人肥後六華の會 [熊本県合志市、熊本県菊池市、熊本県阿蘇郡高森町、熊本企業6社、東京企業4社]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p style="writing-mode: vertical-rl; color: red;">女性が輝く元気な街熊本</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>女性創業支援事業 自主事業で創業支援セミナー等を実施し、ITスキルを習得した子育てママ等の起業化を支援。テレワークによる首都圏IT業務の受託に繋ぐ。 【類型C】4件</p> </div> </div> <div style="width: 45%;"> <p>子どもの未来と自分のキャリアのワークライフバランス実現へ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>ママ就業支援事業 子どもを預けてワークベースでIT系業務未経験の方に就業研修 【類型D】15名 現地採用</p> </div> </div> </div> </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: center;">頑張るばい！熊本【東京コンソーシアム】</p> <div style="text-align: center;">  <p>首都圏のIT系中小企業コンソーシアム(10社)</p> </div> <p style="text-align: center;">シェアオフィス契約</p> <div style="text-align: center;">  <p>【類型A】12名</p> <p>首都圏各社から1ヶ月交代で社員を派遣し、現地で採用・育成を実践。各社で遠隔業務を継続的に試験運用</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">熊本地域に対する事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 首都圏の自社人材の派遣 ■ 熊本地域への本社機能の一部業務移管 ■ 熊本地域での人材新規雇用 ■ 子育てママ対象のIT系人材育成事業 ■ 熊本地域の創業インキュベーション活動 ■ 子育てママ創業者への業務委託 </div> </div> </div> </div>			

頑張るばい！首都圏の「人財・仕事・風」を熊本へ運ぶIT系育成テレワーク事業 一般社団法人肥後六華の會（熊本県）

■整備した拠点の概要

名称	ハタラコSpace
住所	熊本県熊本市 中央区大江4-2-65 グランパレット熊本1F
利用対象者	熊本地域の子育てママをはじめとする就労希望の女性
収容人数	30名
施設機能	テレワーク用ワークスペース、会議室、受付、ロッカールーム

子育て中・就労希望の女性に集ってもらいテレワーク拠点についての意見をヒアリングし、女性目線・就労者目線のスペース作りになるよう意見収集を行った。またその意見を元に女性インテリアコーディネーターによる内装デザインや家具の選定をし、女性が働きやすい環境を整えた。



■整備完了後の取組内容の概要

首都圏に集中しているWEB制作、アプリ開発のIT系中小企業10社をコンソーシアム化「頑張るばい！熊本【東京コンソーシアム】」し、当該事業における首都圏企業の熊本地域への進出体制及び熊本地域での新規雇用体制を確立させる。共同実施機関の株式会社アズと株式会社idea 1tasuを中心として、「頑張るばい！熊本【東京コンソーシアム】」に参画している首都圏のIT系中小企業数を平成29年度は10社から20社に増加させることを目標とする。「ハタラコSpace」を通じて女性の力を発揮が求められる場の提供や情報を発信し、当該事業を最適かつ有効な普及啓発活動を行うことで、熊本地域の子育てママを中心とする就業希望者（現地採用テレワーカー）を継続的に増やす。また、テレワークの拠点を熊本県合志市・菊池市・高森町にも拠点を増設し、各拠点連携させる事業展開を図る。

(参考①) 整備した拠点について

拠点名称



ハタラコSpace

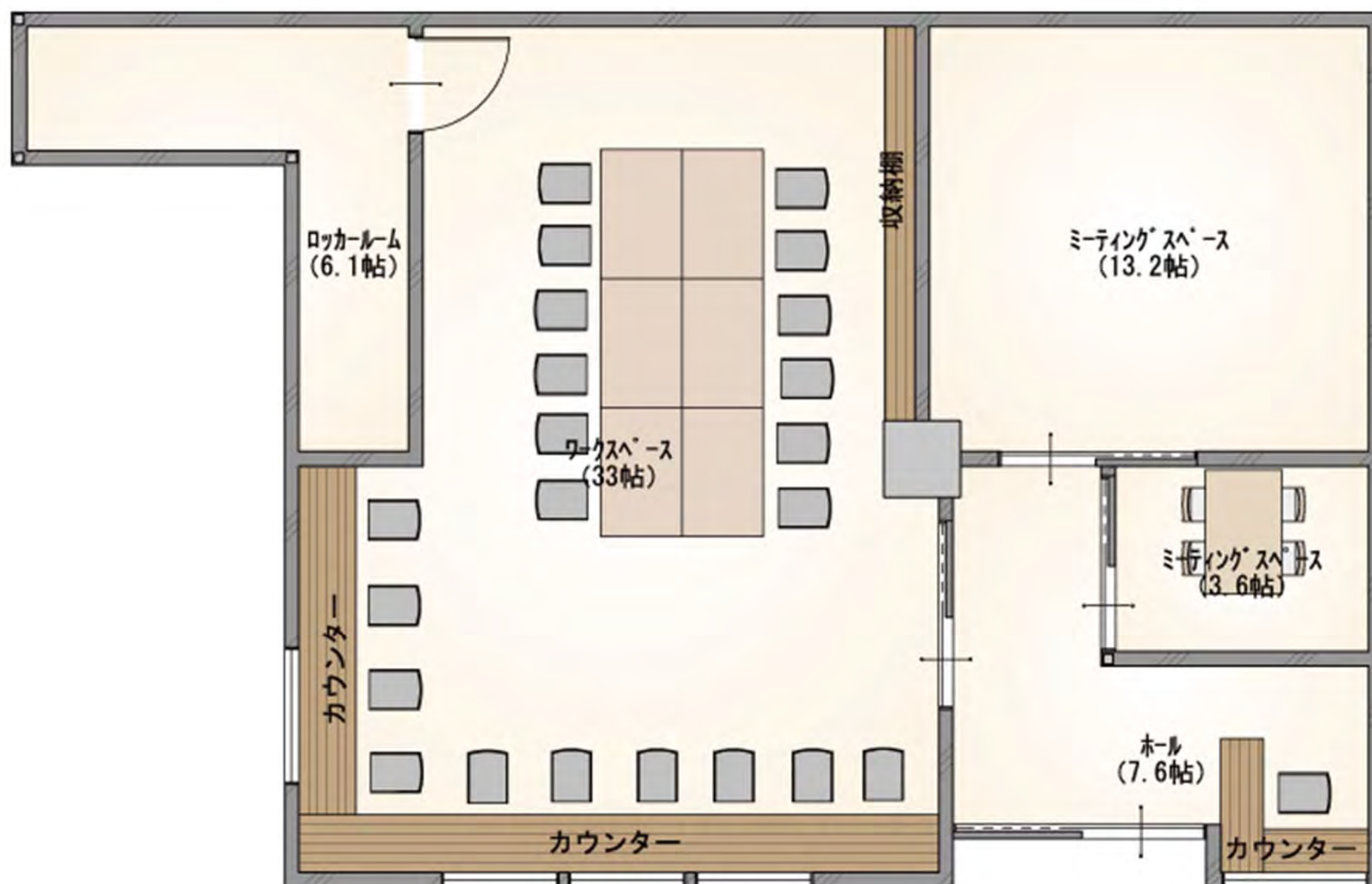
場所



熊本市中心地にある商業施設「グランパレット熊本」の1階。
単なるテレワークの拠点としてだけでなく、創業支援やコワーキングスペースとしての活用をはじめ、働き方の情報発信・交流の場として、女性が自立し生きやすい社会を実現するためにシンボルとなるように場所の選定を行った。

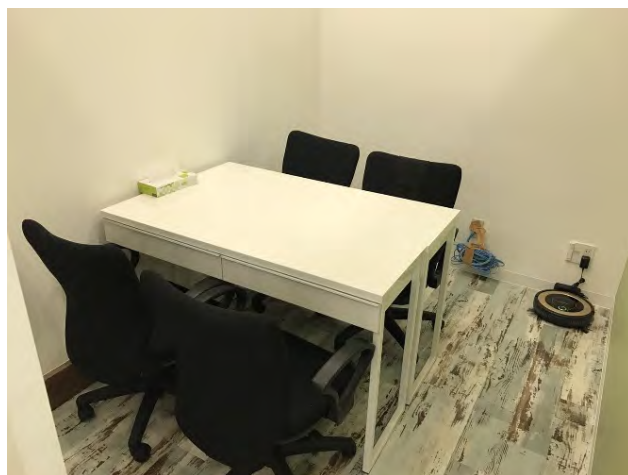
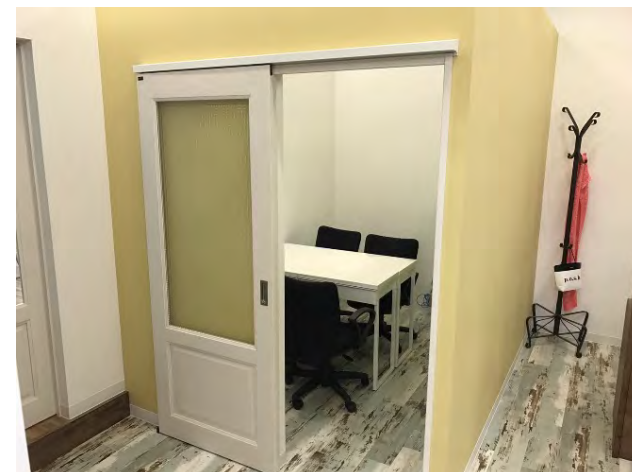
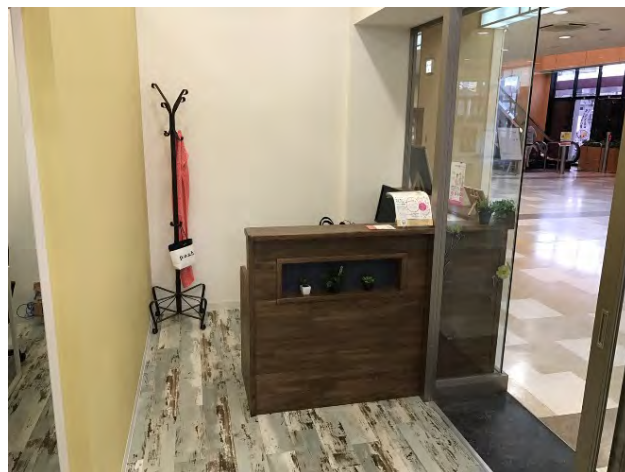
(参考①) 整備した拠点について

図面



(参考①) 整備した拠点について

拠点写真



女性の意見を取り入れた内装デザインやインテリア

(参考①) 整備した拠点について

拠点写真



(参考②) 整備完了後の取組内容について

IT企業に特化したテレワーク

首都圏に集中しているWEB制作、アプリ開発のIT系中小企業10社をコンソーシアム化「頑張るばい！熊本【東京コンソーシアム】」し、当該事業における首都圏企業の熊本地域への進出体制及び熊本地域での新規雇用体制の確立。

事業目標と成果

項目	目標数値	3月13日 現在の成果
首都圏企業から派遣・配置転換する社員数（類型A）	10名	3名
首都圏からの定住者数（類型A）	2名	1名調整中
個人事業主又は創業により、首都圏業務をテレワークによる受注件数（類型C）	4件	1件
テレワークでの雇用人数（うち子育てママの雇用人数）（類型D）	15名（7名）	3名（1名）

平成28年4月に発生した熊本地震の影響により当初想定していた物件が使えなくなってしまう、物件選定に時間がかかったことにより実施スケジュールに遅れがでてしまった。なお、3月中の雇用に向けて現在11名の採用活動を行っている。

平成29年度は共同実施機関の株式会社アズと株式会社idea 1tasuを中心として、「頑張るばい！熊本【東京コンソーシアム】」に参画している首都圏のIT系中小企業数を10社から20社に増加させることを目標とする。

(参考②) 整備完了後の取組内容について

セミナー開催について

女性の働き方に関するセミナーや講演会を開催した。

女性のための夢実現セミナー・・・2月8日、2月10日（午前・午後2回）、2月14日開催 ※参加者数120名

女性のための夢実現講演会・・・2月16日 ※参加者数100名

今後の課題

首都圏のIT企業が採用するにあたり就労者に求めるパソコンスキルと、熊本でテレワーカーとして就労する人が有するスキルとの差が大きく、就労前研修によるスキル習得などのサポートにしっかりと時間をかける必要がある。

本事業に関する問合せ先

一般社団法人肥後六華の會

部署名	事務局
担当者名	溝口 敏博
電話番号	096-288-5690
電子メール	info@higorocca.com